JVCKENWOOD

# JVCKENWOOD
# 統合レポート

VISION 2023
変革と成長
2021 ▸ 2023

株式会社 JVCケンウッド

# Contents


## INTRODUCTION

企業ビジョン、経営方針、行動指針 1
事業領域 2
財務ハイライト 4

## 第1章 JVCケンウッドの価値創造

CEOメッセージ 6
JVCケンウッドの強み 10
価値創造プロセス 12

## 第2章 中長期的な企業価値向上のための戦略

中期経営計画「VISION2023」
- 中期経営計画「VISION2023」の位置付け 15
- 外部環境認識と基本戦略 16
- 中期戦略骨子 18
- CFOメッセージ 20
- At a Glance 22
- 事業戦略 24
- ものづくり改革・事業体質の強化 32
- 技術開発戦略 33
- 人事施策・風土改革・働き方改革 34

## 第3章 持続的成長を支える基盤

サステナビリティ戦略 36
環境(E) 40
社会(S) 44
ガバナンス(G)
- コーポレート・ガバナンス 46
- 社外取締役メッセージ 49
- 取締役・監査役および執行役員 50
- コンプライアンス 52
- リスクマネジメント 53

社外からの評価 53

## 第4章 その他データ

沿革 54
国内／海外ネットワーク 56
財務・非財務情報 58
会社情報／株式関連情報 60


企業ビジョン

## 感動と安心を世界の人々へ

経営方針

ものづくりを通じた新たな価値の創造
変化ある未来に立ち向かう企業風土の構築
イノベーションを実現する人材の育成と組織能力の強化

行動指針

変わる　創る
かせぐ　つなぐ

VISION 2023
## 変革と成長

**編集方針**

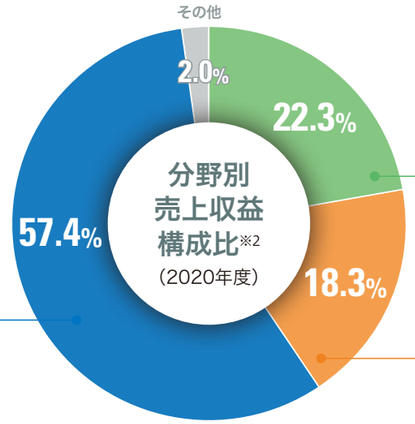
JVCケンウッド統合レポートでは、2020年度(2021年3月期)までの当社グループの強みや価値創造に向けたプロセスなどを振り返るとともに、新たに策定した中期経営計画「VISION2023」を中心に、当社が目指す姿や各事業分野の戦略、持続的社会への貢献に向けた取り組みをご説明しています。なお、編集においては、国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省の「価値協創ガイダンス」などを参考にしています。

**見通しに関する注意事項**

本報告書に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。これらの記述は本報告書発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

# 事業領域

当社は、「モビリティ＆テレマティクスサービス※1」「パブリックサービス」「メディアサービス」という3つの事業分野において、企業ビジョンである「感動と安心を世界の人々へ」を実現する製品・サービス、ソリューションの提供を目指しています。




※1：2021年7月1日付で「その他」に含まれていた「DX（Digital Transformation）ビジネス事業部」のテレマティクス事業を「オートモーティブ分野」へ編入し、「モビリティ＆テレマティクスサービス分野」に名称変更しました。分野別売上収益構成比は、2020年度実績について変更後の分野区分で算出しています。

※2：少数第2位を四捨五入して算出

## モビリティ＆テレマティクスサービス分野

モビリティ＆テレマティクスサービス分野は、カーナビゲーションやドライブレコーダーなどを自動車メーカー／ディーラーを通じてお客さまに提供する「OEM事業」と、それらを量販店や代理店を通じてお客さまに提供する「アフターマーケット事業」を展開しています。また、業界でトップクラスの実績を誇るドライブレコーダーに通信機能を搭載することで損害保険会社向けなどの「テレマティクスサービス事業」を展開。さらには「IoTプラットフォーム事業」としてデータサービスビジネスへと事業領域の拡張を図ることで、より安心・安全なモビリティライフに寄与するソリューションサービスの提供を目指します。

主要製品

カーナビゲーション

ドライブレコーダー

テレマティクスサービス

ディスプレイオーディオ

カーオーディオ

車載用アンプ／スピーカー／アンテナ

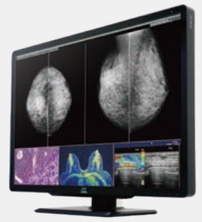
## パブリックサービス分野

パブリックサービス分野は、「無線システム事業」「業務用システム事業」を展開しており、業務用無線システムやブロードバンド無線ソリューション、セキュリティシステム、業務用放送システム、医用画像表示モニターなどを通じて、人々の命と暮らし、安心・安全なまちづくりに寄与する製品・サービス、ソリューションを提供しています。

主要製品

業務用無線システム

セキュリティシステム


医用画像表示モニター

## メディアサービス分野

メディアサービス分野は、「メディア事業」と「エンタテインメント事業」で構成されています。「メディア事業」は、在宅時間の増加による巣ごもり需要や、自然災害やパンデミックに対する意識の高まりに対応した製品を幅広く展開するとともに、5Gから6G時代を見据えた次世代光通信関連事業の拡大を目指しています。また、数多くの人気アーティストを抱える「エンタテインメント事業」では、パッケージ＆配信音源ビジネスのシェア拡大と非音源ビジネスの強化を図っています。

主要製品

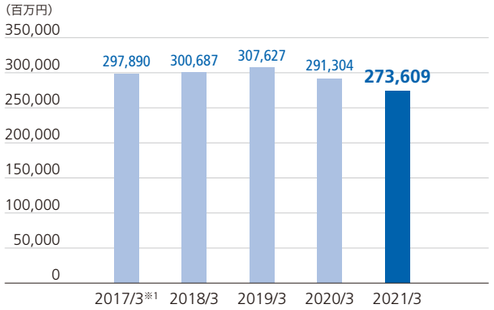
ヘッドホン／イヤホン

ポータブル電源

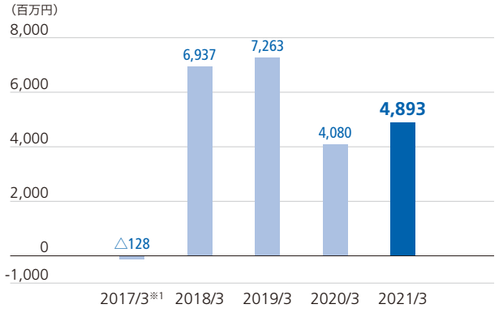
音楽・映像コンテンツ

# 財務ハイライト

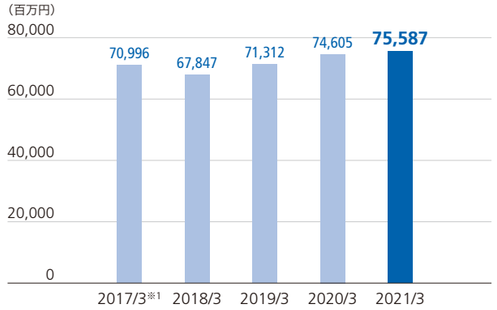
## 売上収益



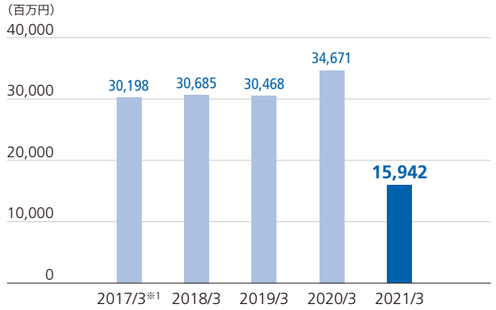

## 営業利益(損失)




## 有利子負債

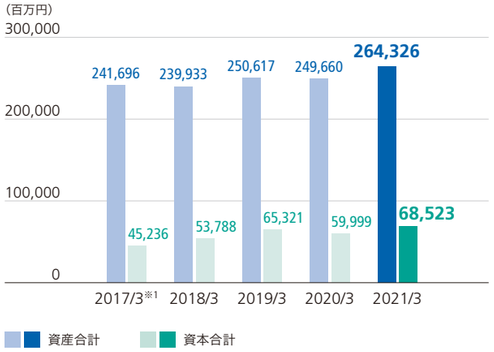



## ネットデット※

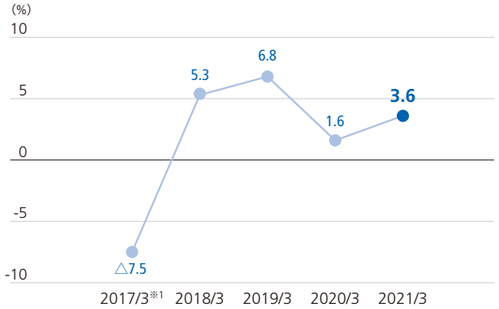



※日本基準は有利子負債ー現金及び預金、IFRSは有利子負債ー現金及び現金同等物の期末残高で計算しています。

## 資産合計・資本合計

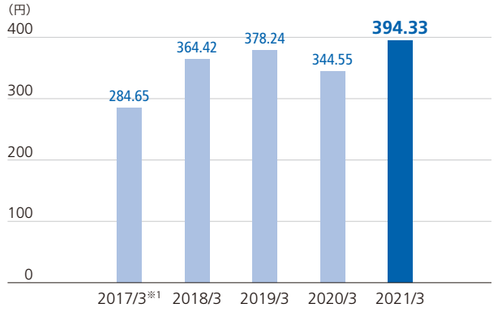



## 親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)※




※親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)＝親会社の所有者に帰属する当期利益÷期中平均親会社の所有者帰属持分×100

## 1株当たり親会社所有者帰属持分※




※1株当たり親会社所有者帰属持分＝親会社の所有者に帰属する持分合計÷発行済み株式数

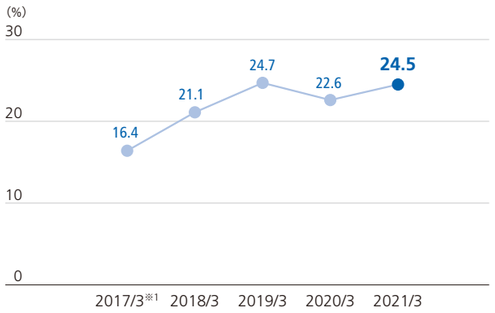
## 設備投資・減価償却費・研究開発費

(百万円)

| | 2017/3※1 | 2018/3 | 2019/3 | 2020/3 | 2021/3 |
|---|---|---|---|---|---|
| 設備投資※ | 9,069 | 8,287 | 8,700 | 11,837 | **10,269** |
| 減価償却費 | 15,417 | 16,862 | 17,794 | 20,200 | **19,316** |
| 研究開発費 | 19,282 | 17,890 | 18,309 | 17,445 | **15,720** |

※有形固定資産のみ

## 親会社所有者帰属持分比率※



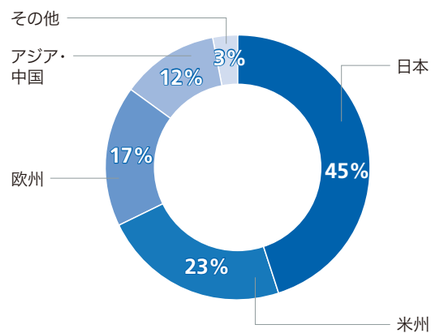

※親会社所有者帰属持分比率＝親会社の所有者に帰属する持分÷資産合計×100

## キャッシュ・フロー

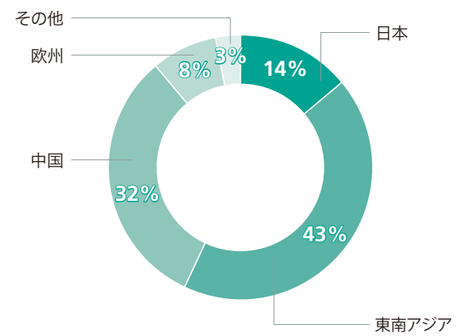
(百万円)

| | 2017/3※1 | 2018/3 | 2019/3 | 2020/3 | 2021/3 |
|---|---|---|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 19,624 | 18,379 | 20,983 | 21,642 | **35,829** |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △17,690 | △14,835 | △25,768 | △19,675 | **△11,804** |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,052 | △7,043 | 8,479 | △1,665 | **△5,342** |
| フリー・キャッシュ・フロー | 1,934 | 3,544 | △4,785 | 1,967 | **24,205** |

## 地域別売上収益構成比 (2021年3月期)




## 地域別生産比率 (2021年3月期)




※1：日本基準で開示していましたが、翌期(2018年3月期)をIFRSで開示するにあたり比較年度としてIFRSで開示した際の金額で算出しています。

# CEOメッセージ

# 変革と成長

## Change for growth

### ― 成長軌道への本格始動へ ―

代表取締役 社長執行役員
最高経営責任者（CEO）
江口 祥一郎

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さまとそのご家族・関係者の皆さまに心よりお見舞い申し上げるとともに、お亡くなりになった方々に謹んで哀悼の意を表します。また感染拡大防止や社会機能維持のためにご尽力されている皆さまには、敬意を表しますとともに深く感謝申し上げます。

## 2020年度の振り返り

2020年度は、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、売上収益は291,304百万円から273,609百万円へと減収になったものの、下半期の業績回復およびCEM※1プロジェクト推進による経費削減が奏功して、コア営業利益※2以下のすべての段階（損益）で前期実績を上回り、親会社の所有者に帰属する当期利益は954百万円から2,154百万円へと増加しました。なお、配当金総額は819百万円で配当性向は38.0％となりました。また、2021年3月末の財務状態は、親会社所有者帰属持分比率が前期末の22.6％から24.5％へと上昇し、ネットデットは前期末の約347億円から約159億円へと大幅に減少しました。

前中長期経営計画「2020年ビジョン」では、親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）を主たる指標とした経営を推進してきました。最終年度のROEは前期の1.6％から3.6％に回復したものの、残念ながら目標とするROE10％には到達しませんでした。しかし一方で、当下半期※3はコア営業利益が102億円と、2008年の経営統合後初めて100億円を突破しました。特に重点分野であるオートモーティブ分野の下半期のコア営業利益が50億円を超え、またDXビジネスが成長著しいテレマティクス事業の販売好調により通期で大幅な増収増益となったことは、中期経営計画「VISION2023」のスタートに向けて大きな弾みとなるものと考えています。

※1：COVID-19 Emergency Measures（新型コロナウイルス感染症緊急対策）
※2：営業利益から、その他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を控除したもの
※3：2020年10月～2021年3月の6ヶ月

## 中期経営計画「VISION2023」～「変革と成長」

当社は、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」のもと、激変する事業環境の中で中長期的に企業価値を向上していくために、変化を先取りして未来を切り開く「たくましさ」と「したたかさ」を併せ持ったエクセレント・カンパニーへの飛躍を目指します。中期経営計画「VISION2023」の中で、2021年度～2023年度は、既存事業の収益基盤の強化と新たな成長分野の確立を目指す、「変革と成長」の3年間と位置付けました。私たちの思考形態や行動様式を抜本的に見直し、脱皮を図り、新たなる挑戦に向かうことが「変革と成長」に込められた意味です。そして、重点テーマとして次の4項目を掲げました。

**重点テーマ**

① 稼げる事業収益体質への転換
② 事業ポートフォリオの再定義
③ モビリティ＆テレマティクスサービス事業の拡大と新規事業の創出
④ サステナビリティ経営の推進

変化の激しい時代にあって、企業には、常に変化に対して柔軟性と迅速性を持って対処し、確実に成長へと結び付けていく姿勢が求められています。私たちは、既存事業の収益基盤を強化していく「変革」と、新規商材と新規事業の創造により成長事業を拡大していく「成長」を両輪として、サステナビリティ経営の推進とESGの強化に取り組んでいきます。

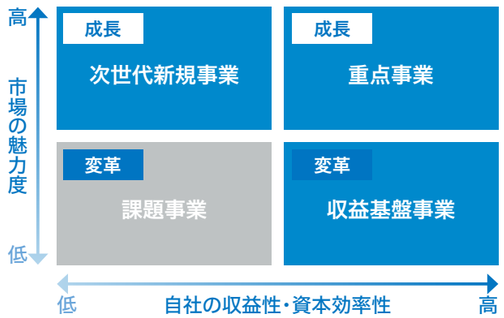
「変革と成長」への強い思いを込め、JVCケンウッド本社ビル西側壁面に掲示

## 事業ポートフォリオの再定義

今回、市場の魅力度（売上成長性など）と自社の収益性・資本効率性を指標にして、事業ポートフォリオの再定義を行いました。

「変革」の対象となる「課題事業」と「収益基盤事業」については、思い切った事業構造改革を進めていきます。一方、市場魅力度が高い「重点事業」「次世代新規事業」については、「成長」に向けて経営リソースの集中を加速していきます。（※詳細はP.18を参照。）

**事業ポートフォリオの再定義図**




この事業ポートフォリオの再定義を踏まえて、2021年7月1日付けで、高成長分野であるDXビジネスのテレマティクス事業をオートモーティブ分野へ編入し、新たに「モビリティ＆テレマティクスサービス分野」としました。これは同時に、SDGsの観点からは、交通事故の削減、渋滞の緩和、ドライバーの安全確保、環境負荷の低減などの社会課題を解決する、新しい「会社のかたち」への変革を目指すものです。「VISION2023」では、売上収益を2020年度の2,736億円から2023年度には3,200億円以上へ引き上げることを目標としていますが、とりわけモビリティ＆テレマティクスサービス分野は、2,000億円規模の売上収益を目指しており、売上収益全体の60％を占める中核事業と位置付けています。また、3,200億円の売上収益のうち25％を、新規領域（テレマティクスサービス事業、IoTプラットフォームサービス事業、次世代光通信デバイス事業）と隣接領域（通信型ドライブレコーダー、ブロードバンド無線システム、ポータブル電源など）によって稼ぎ出すことで、売上収益の拡大を確かなものにしていきたいと考えています。

# CEOメッセージ

## テレマティクスサービス事業の拡大

ドライブレコーダーは目覚ましい成長を遂げ、長年カーエレクトロニクスに関わってきた私としても非常に感慨深いものがあります。2014年にアフターマーケット向けで発売して以来、OEMにも展開することで順調に売上収益を伸ばしてきており、さらに損害保険会社向け通信型ドライブレコーダーが急拡大したことで、前期のドライブレコーダーの売上収益は、アフターマーケット、OEM、損害保険会社向けなど合計で300億円を超えました。当社では、世界のテレマティクスサービス市場は2030年に向けCAGR（年平均成長率）9%以上で成長すると予想しています。将来的に、テレマティクスサービス向けの通信型ドライブレコーダーはさまざまな用途へと広がっていくことが期待されます。こうした背景のもと、新たな展開として、通信型ドライブレコーダーを活用したデータサービス事業へとテレマティクスサービス事業を拡大していきたいと考えています。

## 「VISION2023」の財務戦略

財務戦略について、2023年度までの3年間は、市場環境の激変に対応できる、強靭な収益基盤の再構築のフェーズと位置付けています。資本コストを意識した上で、収益力・資本効率を重視した経営資源の配分をタイムリーかつ的確に実行し、有利子負債および金融費用の低減を進めていきます。そのための重要施策として、事業部門別にキャッシュ・フロー／ROA※4を主要KPI※5として予算・実績を管理するとともに、棚卸資産内容の健全化および削減を図ります。

**■重点施策と数値目標（最終年度）**

- ROE 10%以上
- 株主還元施策：配当性向30%程度
- ネット有利子負債：150億円以下（2023年度末）
- 事業部門別キャッシュ・フロー／ROAを主要KPIとして予算・実績管理
- 棚卸資産内容の健全化および削減を図る

私は、「変革と成長」をやり抜くことで、これらの目標を確実に達成していけると考えています。

※4：資産合計当期利益率
※5：重要業績評価指標

## サステナビリティ経営の推進

「VISION2023」では「利益ある成長」と「グローバルでの社会的課題解決」を両輪とするサステナビリティ経営への取り組みをさらに深化させていきます。そして、サステナビリティ経営を推進するにあたって、当社は持続可能な開発目標（SDGs）をもとに、事業と関連が強いだけでなく、当社が解決に貢献できると思われる社会課題テーマを8つ（Ⅰ.社会、Ⅱ.労働、Ⅲ.環境、Ⅳ.品質、Ⅴ.経済、Ⅵ.安全、Ⅶ.ガバナンス、Ⅷ.価値創造）抽出しました。そして、この8つの社会課題テーマについて、マテリアリティ（重要課題）の特定と課題解決に向けた取り組みの進捗を管理するためのKPIsの設定を行っています。（※マテリアリティの詳細はP.38参照。）例えば、「安心・安全」と「資源・環境」へ貢献できる当社の取り組みとしては、当社が提供するカーナビゲーションの普及によって、目的地へ最適ルートで辿り着けることでガソリン消費の節減が期待できますし、つながるドライブレコーダーの普及によって交通事故防止への貢献が期待できます。これらはドライバーの「安心・安全」につながるとともに、交通事故件数が減ることで交通渋滞が緩和されれば、$CO_2$排出量の削減が期待でき、「資源・環境」の保全にもつながっていくと考えられます。



## 3つの経営方針と4つの行動指針

当社は2011年に株式会社JVCケンウッドとして創業以来、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」を掲げてきました。このビジョン実現に向けて邁進するため、このたび「VISION2023」策定に際して経営方針、行動指針を刷新しました。

**【経営方針】**

**■ものづくりを通じた新たな価値の創造**

当社事業の根幹は「ものづくり」です。ここでいう「ものづくり」とは、技術だけでなく、企画、開発設計、デザイン、ブランド、製造、品質、コスト、顧客体験価値のすべてにわたる「付加価値づくり」を意味しています。新技術や市場環境の変化などにより、ビジネスモデルがどのように変化しても、“ものづくり企業”としての根幹を成す精神は守っていきたいと考えています。

**■変化ある未来に立ち向かう企業風土の構築**

近年、そしてコロナ禍に見舞われたこの1年余を振り返っても、世の中の動きは想像以上に速く、別次元のように変化しました。これからの企業には、こうした目の前で起こる変化に迅速かつフレキシブルに対応しながら成長していくという「柔軟性」と「しなやかさ」が求められます。この変化への対応力こそ企業成長の源泉であると考え、たくましく、前向きに、変化ある未来に立ち向かっていきたいと考えています。

**■イノベーションを実現する人材の育成と組織能力の強化**

イノベーションは複数の要素技術の結合によって生まれるものであり、「映像」「音響」「通信」というコア技術だけでなく、知見、アート、デザインといった多様な技術・能力が求められます。そのため、個々の従業員が技術やアイデア、発想を磨く一方で、横断的にそれを共有し活用する組織能力の強化も必要となってきます。未来社会に向けて、新しい価値を創造するために、イノベーションを喚起する人材育成や組織設計、マネジメントを行っていきます。

これらの経営方針に加え、“「変革と成長」を支える価値観”として、以下のとおり4つの行動指針を策定しました。

**【行動指針】**

- **変わる** 自らの気付きと行動で変革を
- **創る** 新規事業の創造により未来をつくる
- **かせぐ** キャッシュ・フローを意識し稼ぐ力の強化
- **つなぐ** 持続的な成長を遂げ、未来へつなぐ

これらの新たな経営方針と行動指針の実践を通じて、ステークホルダーの皆さまのご期待に沿えるよう全社一丸となって企業価値の向上に努めていきます。

# JVCケンウッドの強み

当社グループは、事業分野の枠を超えて、3つの強みのもと
常に新たな価値創造に取り組んでいます。

STRENGTH 1

## 「映像」「音響」「通信」のコア・テクノロジーと新たな企業価値を創造する「デザイン経営」

### 映像

ドライブレコーダーから
8Kプロジェクターまで幅広い製品で
高精細・高画質を実現する「映像」技術

### 音響

ライフタイルの変化に合わせて
あらゆる使用シーンで
高音質再生を実現する「音響」技術

### 通信

警察や消防、救急など
ミッション・クリティカルな現場で
使用される高品位な「通信」技術

### デザイン経営

「デザイン経営」でブランド力と
イノベーション力を向上させ、
新たな企業価値を創造

STRENGTH 2

## 3つの事業分野で製品・ソリューションを展開

3つの事業分野で、
トップシェアを誇る製品群を有しています

### モビリティ&テレマティクスサービス分野

カーナビゲーション　ドライブレコーダー

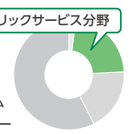
【主な製品】
- カーナビゲーション
- ドライブレコーダー
- 車載用アンプ／スピーカー／アンテナ
- テレマティクスサービス

分野別売上収益構成比('21/3期)

### パブリックサービス分野

業務用無線システム

【主な製品】
- 業務用無線システム
- セキュリティシステム
- 医用画像表示モニター

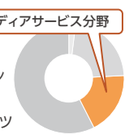



分野別売上収益構成比('21/3期)

### メディアサービス分野

ヘッドホン／イヤホン

【主な製品】
- ヘッドホン／イヤホン
- ポータブル電源
- 音楽・映像コンテンツ




分野別売上収益構成比('21/3期)

STRENGTH 3

## それぞれの個性があふれる3つのブランド

3つのブランドの独自性を生かして
事業活動を展開しています

KENWOOD

JVC

Victor

# 価値創造プロセス

JVCケンウッドグループは、強みである「映像」「音響」「通信」「デザイン経営」を生かし、
事業活動を通じてさまざまな社会課題解決に貢献する価値を提供することで、持続可能な社会の実現を目指します。

## 経営資本

**資本の投入**

- 財務資本
- 製造資本
- 知的資本
- 人的資本
- 社会・関係資本
- 自然資本

企業ビジョン
**“感動と安心を世界の人々へ”**

## 事業活動

**「VISION2023」の基本戦略**

| 変 革 | 成 長 |
|---|---|
| ■ 収益基盤の再構築 | ■ DXビジネスの進化 |
| ■ ものづくり改革の深化 | ■ With／Afterコロナの戦略商品 |
| ■ 生産拠点の再編・統廃合 | ■ 投下資本に見合った収益力向上、ROE向上 |

研究・開発 | 調達・製造 | 企画・デザイン | 販売 | アフターサービス

「映像」「音響」「通信」「デザイン経営」を礎
**JVCケンウッドの経営方針**

- ものづくりを通じた新たな価値の創造
- 変化ある未来に立ち向かう企業風土の構築
- イノベーションを実現する人材の育成と組織能力の強化

**サステナビリティ経営／ESGの進化**

- ■ SDGs戦略テーマによる利益ある成長へのアプローチ
- ■ ガバナンス強化・取締役会実効性のさらなる向上

企業の持続可能な成長を牽引する事業の創出

## 製品・サービス

**3つの事業分野・ブランド**

**モビリティ&テレマティクスサービス分野**

OEM事業、アフターマーケット事業、テレマティクスサービス事業

それぞれの個性があふれる3つのブランド

KENWOOD
JVC
Victor

**パブリックサービス分野**

無線システム事業、業務用システム事業

**メディアサービス分野**

メディア事業、エンタテインメント事業

## 社会課題解決に貢献する価値提供

**安心・安全な自動車社会の実現に向けて交通事故防止への貢献**

**気候変動による異常気象や災害時の防災・減災への貢献**

**暴力犯罪の抑止による安心・安全なまちづくりへの貢献**

**企業の利益ある成長に資する　価値創造のサイクル**

### 経営資本

当社グループは、財務や技術・知財、ブランド、人材など、有形無形の経営資源を有しています。研究開発や人材の獲得・育成、協業パートナー開拓など知的資本、人的資本、社会・関係資本などの強化に取り組み、価値創造を行うリソースの能力向上を図っています。

### 事業活動

当社グループは、ものづくり、企業風土の醸成、人材と組織の強化に関連した3つの経営方針に基づき、中期経営計画「VISION2023」を推進しています。「VISION2023」では、「変革と成長」を両輪として、「サステナビリティ経営／ESGの進化」に取り組み、持続可能な成長をけん引する事業の創出を目指しています。

### 製品・サービス

当社グループは、それぞれの個性があふれる3つのブランドを有し、モビリティ＆テレマティクスサービス、パブリックサービス、メディアサービスの3つの事業分野で豊かな生活と課題解決に役立つ製品を生み出して、グローバルに展開しています。

### 社会課題解決に貢献する価値提供

当社の企業ビジョン“感動と安心を世界の人々へ”を実現していくために、持続可能な社会への貢献、利益ある成長、環境、社会(人材)などにおいて、ステークホルダーに広く価値を創造しています。

中長期的な企業価値向上のための戦略

# 中期経営計画「VISION2023」

**JVCケンウッドは、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」の実現に向けて、「変革と成長」をキーワードにコロナ禍の閉塞感を打破し、企業変革へ向けた新たな歩みを推進する中期経営計画「VISION2023」をスタートさせています。**

**企業ビジョン**

## 感動と安心を世界の人々へ

**経営方針**

## ものづくりを通じた新たな価値の創造
## 変化ある未来に立ち向かう企業風土の構築
## イノベーションを実現する人材の育成と組織能力の強化

**行動指針**

- 変わる
- 創る
- かせぐ
- つなぐ

## 中期経営計画「VISION2023」の位置付け

昨今、市場環境は想定を上回る速さで変化しており、さらには世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大がDX（デジタルトランスフォーメーション）による技術革新を加速させ、当社を取り巻く事業環境は大きな転換が進んでいます。

このような環境下で新たに策定した中期経営計画「VISION2023」では、激変する事業環境においても中長期的に企業価値を向上していくために、「たくましさ」と「したたかさ」を併せ持ったエクセレント・カンパニーへの飛躍を目指し、既存事業の収益基盤の強化と事業ポートフォリオの再定義による新たな成長分野を確立していくことを主眼とし、2021年度～2023年度を「変革と成長」をテーマとした3年間と位置付けました。

『感動と安心を世界の人々へ』

「たくましさ」「したたかさ」を併せ持つ エクセレント・カンパニーへの飛躍

『変革と成長』

**VISION2023**
（2021-2023）

▶収益基盤のさらなる強化
▶高収益事業による成長加速
▶持続的な企業価値の向上

**2020年ビジョン**
（2018-2020）

▶コロナ禍での緊急対策
▶全社・固定費改革の実行
▶DX事業の立ち上げ

コロナ禍の閉塞感を打破し、企業変革へ向けた新たな歩み

▶安定した収益を稼げる体質への変革
▶事業ポートフォリオの再定義
▶モビリティ＆テレマティクスサービス事業の拡大

**社会課題の解決とサステナビリティ（SDGs）経営の継続推進**

# 外部環境認識と基本戦略



## 外部環境認識と「VISION2023」の重点テーマ

### 外部環境認識

**機会**

- AI、IoTなどの新技術・ビジネスモデルの創造や革新、既存ビジネスの代替や新たな需要喚起
- デジタル化の加速とリアルとデジタルの融合
- ESG投資家の増加、SDGsの普及など、企業活動を通じた社会課題の解決を求める動き

**リスク**

- 新型コロナウイルス感染症拡大の長期化によるビジネス影響
- 半導体のグローバル供給網リスクの深刻化
- グローバル地政学リスクの拡大
- 気候変動によるサプライチェーンの混乱
- 米中貿易摩擦による世界経済への影響

**重点テーマ**

- 市場環境の激変に対応し、安定した事業収益を稼げる収益構造への転換
- 事業ポートフォリオの再定義による戦略の明確化と資源の配分
- モビリティ&テレマティクスサービス事業の拡大とDXビジネスのさらなる進化による新規事業の創出
- 「利益ある成長」と「グローバルでの社会的課題解決」を両輪とするサステナビリティ経営の推進

JVCケンウッドでは、当社を取り巻く市場環境を分析した結果、AI、IoTなどの新技術・DXによるビジネスモデルの創造や革新、既存ビジネスの代替や新たな需要喚起、デジタル化の加速とリアルとデジタルの融合などに機会があると考えています。また、ESGの課題を意識した経営、社会課題の解決を求める動きも機会として捉えています。これに対して、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化によるビジネス影響や、半導体のグローバル供給網リスクの深刻化、グローバル地政学リスクの拡大や気候変動によるサプライチェーンの混乱などのリスクがあることも認識しています。

「VISION2023」の策定にあたっては、これらの機会とリスクに関する外部環境の認識のもとで、上記の4つを重点テーマとして検討を進めました。

## 「VISION2023」の基本戦略

当社は、外部環境認識に基づく重点テーマを検討した結果、「VISION2023」の基本戦略を『変革と成長』としました。

このうち、「変革」については、①事業ポートフォリオの再定義による「収益基盤の再構築」②自動化推進、国内生産回帰を軸にした「ものづくり改革の深化」 ③「生産拠点の再編・統廃合」による製造コスト力の変革を目指します。

一方で、「成長」では、①IoTプラットフォームサービス事業への展開による「DXビジネスの進化」 ②「With／Afterコロナに向けた新規商材・新規販売チャネルの拡大」 ③「資本コストを意識した投下資本効率向上、ROE向上」に挑戦します。

既存事業の収益基盤を強化していく「変革」と新規商材と新規事業の創造によって成長事業を拡大していく「成長」を両輪として、サステナビリティ経営とESGの進化に取り組んでいきます。

# 中期戦略骨子

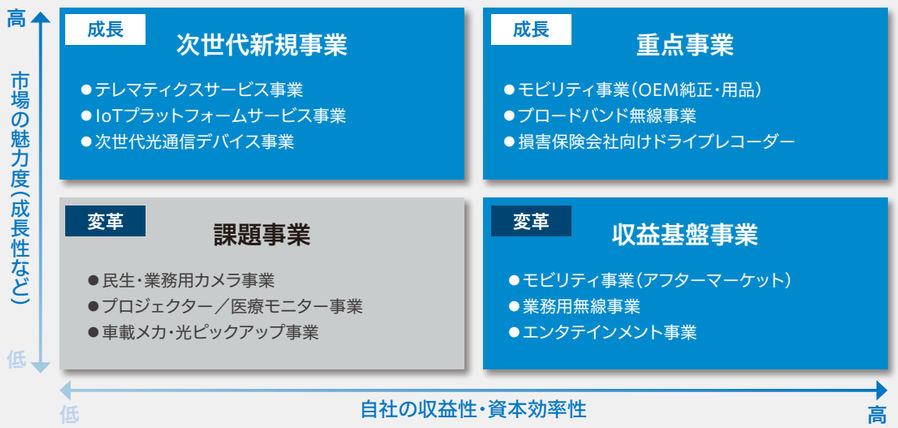


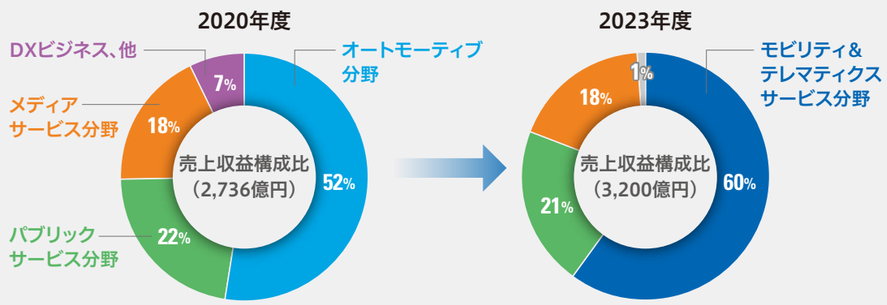
「VISION2023」では、構造改革による収益基盤の強化(「変革」)、新規商材・新規販売チャネルの拡大と新規事業の創造による成長事業の拡大(「成長」)、「利益ある成長」と「グローバルでの社会課題解決」を両輪とした取り組み(「サステナビリティ経営／ESGの進化」)を進めています。

## 1 変革

市場の魅力度と自社の収益性・資本効率性を両軸として、事業ポートフォリオを再定義し、課題事業については、抜本的な戦略見直しによる収益改善、撤退・縮小を検討し、当社の強み、コアコンピタンスを生かせる重点事業や次世代新規事業を中心とする収益構造に組み替えていきます。

### 事業ポートフォリオの再定義と持続的な企業価値向上

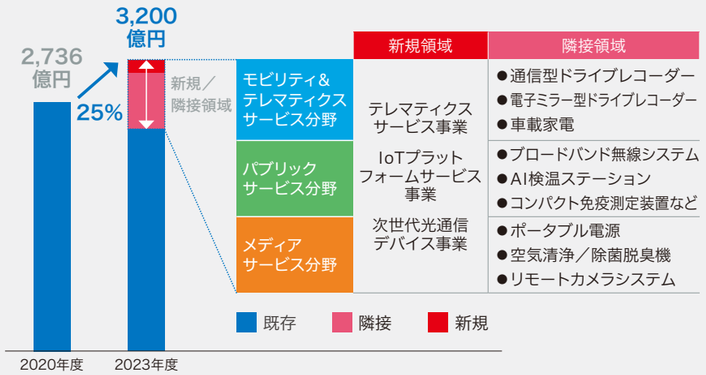



## 2 成長

### 成長を支える新規事業

既存事業に隣接する領域(新市場または新商材)と新規領域へ積極的に参入し、これら二つで売上収益比率25%を目指しています。




### テレマティクスサービス事業

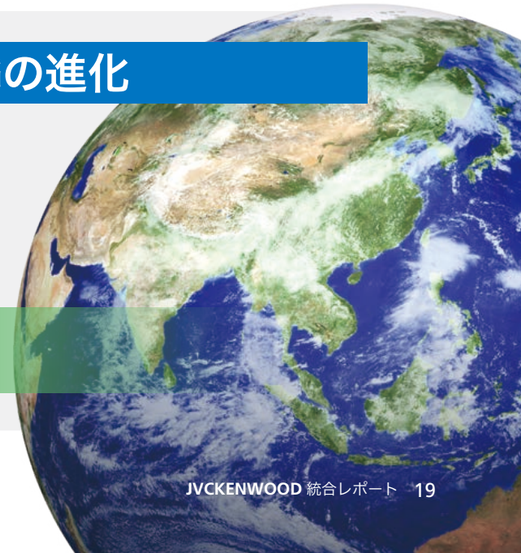
トップクラスのシェアを誇るドライブレコーダー端末事業や通信型ドライブレコーダーを有効活用した高機能ドライブレコーダーサービス事業、さらに、IoTプラットフォームサービス事業としてデータサービスビジネスへと事業領域の拡張を図ることでテレマティクスサービス事業を拡大していきます。

通信型ドライブレコーダーを活用しデータサービス事業創出により事業領域を拡大

## 3 サステナビリティ経営／ESGの進化

「VISION2023」では、「利益ある成長」と「グローバルでの社会的課題解決」を両輪とするサステナビリティ経営の推進活動をさらに深化させ、企業価値向上を目指します。また、「VISION2023」と連動した新たな環境中期計画を策定し、すべての製品と事業活動において環境法規制を遵守し、気候変動への対応をはじめとして、地球の財産である「エネルギー」「資源」「生物」の持続可能な利用と共生の実現に貢献します。

- □ SDGs戦略テーマによる利益ある成長へのアプローチ
- □ ガバナンス強化・取締役会実効性のさらなる向上



# CFOメッセージ



**資本コストを意識し、**
**収益力・資本効率を重視した投資などを行うと同時に**
**有利子負債や金融費用の低減を実施し、**
**持続的な企業価値向上を図っていきます。**

代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者(CFO)
**宮本 昌俊**

**基本方針**
- **資本コストを意識した上で収益力・資本効率を重視し、経営資源の配分をタイムリーかつ的確に実行**
- **有利子負債および金融費用の低減を進めるとともに、期毎返済の平準化を実現**

## 業績結果と「2020年ビジョン」の振り返り

2020年度の業績は、直前の2019年度第4四半期に発生した新型コロナウイルス感染症拡大の影響を上半期中心に大きく受け、また第4四半期に半導体需給逼迫の影響を受けた結果、通期の売上収益は2,736億円と減収となりました。しかしながら、下半期の販売回復に加え、経費削減の効果によって営業利益は49億円となり増益は確保できました。一方、ROEは3.6%となり、中長期経営計画「2020年ビジョン」で財務目標に掲げたROE10%は未達となりました。

## 財務目標

中期経営計画「VISION2023」においては、「変革と成長」で掲げた事業戦略を着実に実行することで、最終年度となる2023年度に売上収益3,200億円以上、コア営業利益※1 120億円以上、ROE※2 10%以上を目標としています。また、配当性向30%を目安とした安定的な配当を行いながら、財務の安定性の目安となる親会社所有者帰属持分比率についても2023年度末30%以上を達成することで、成長の維持と安定性の確保の両立を図ります。

一方、「VISION2023」期間の3年間累計で営業キャッシュ・フローを700億円以上稼ぎ出すことで、2023年度末の有利子負債資本倍率(D/Eレシオ)を1.0以下まで低減させます。

| 売上収益 | コア営業利益 | 親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE) |
|---|---|---|
| 3,200億円以上 (2023年度) | 120億円以上 (2023年度) | 10%以上 (2023年度) |
| 2,736億円 (2020年度) | 75億円 (2020年度) | 3.6% (2020年度) |

| 配当性向(連結) | 親会社所有者帰属持分比率 | 営業キャッシュ・フロー | 有利子負債資本倍率(D/Eレシオ) |
|---|---|---|---|
| 30%目安 (2021年度-2023年度) | 30%以上 (2023年度) | 700億円以上 (2021年度-2023年度の累計) | 1.0以下 (2023年度) |
| 38.1% (2020年度) | 24.5% (2020年度) | 358億円 (2020年度) | 1.2 (2020年度) |

## キャッシュ・フロー・アロケーション

「VISION2023」では、キャッシュ・フローの創出に重点を置き、使途を明確化した上で効果的なキャッシュアウトを実行していきます。

キャッシュインに関しては、営業キャッシュ・フローに加え、資本効率の観点から選定した事業や資産などの売却による100億円のキャッシュと合わせ、800億円を想定しています。

これに対して、キャッシュアウトでは、事業の維持に必要な通常投資600億円を除く200億円の枠の中から戦略投資や配当、有利子負債の返済などを実行していきます。中でも戦略投資については、成長事業への投資、技術基盤の開発、構造改革、拠点改革、IT投資などを想定しています。また、事業部門別のキャッシュ・フロー/ROA※3を主たるKPI※4として使用することで、投資の是非の判断や投資実行後の予算・実績管理の精度向上を図ります。

## 恒久的な事業体質の強化に向けて

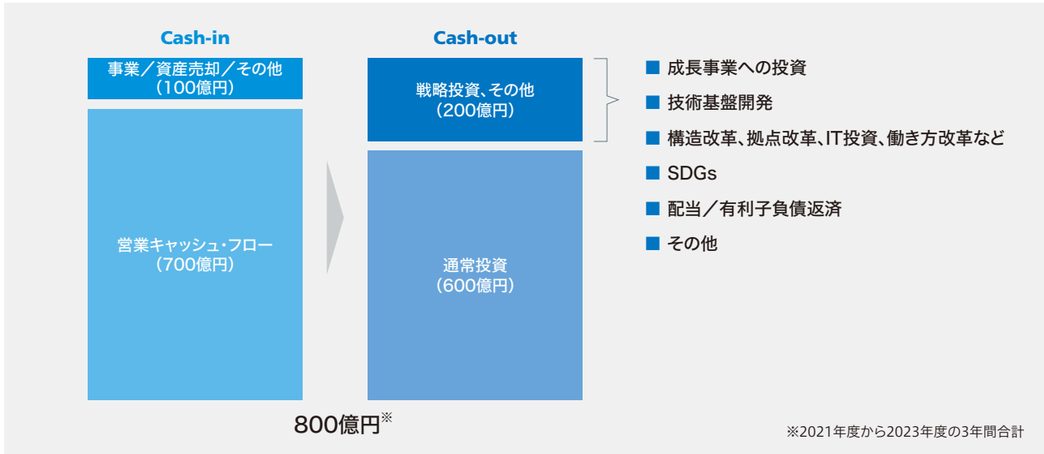
当社は、2018年より事業体質の強化施策として、「ものづくり改革からの経営改革」を全社横断的に実施し、2020年からはさらに活動範囲を拡大した経営基盤改革活動を実施してきました。これに加え、2020年度においては新型コロナウイルス感染症拡大による売上下限リスクを想定した緊急対策として、CEM(COVID-19 Emergency Measures)プロジェクトを推進してきました。このプロジェクトでは、徹底したキャッシュアウトの抑制を目的に棚卸資産や設備投資、開発経費を含むすべての固定費の削減などを行ってきましたが、これらの施策によって期初の想定以上の効果を上げることができました。これらの取り組みには、不要不急の施策の中止や後送りもありますが、経営体質の改善に結び付いたものもあります。今後も、この体質改善の定着化や恒久的な事業体質の変革を推進する活動を継続していく考えです。

## 株主還元

財務戦略の大きな柱の一つとして、株主への安定的な利益還元を考えています。同時に、今後の成長に向けて経営資源を確保することも経営上の最重要課題であることから、収益力および財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当などを決定する方針です。「VISION2023」では、この方針に基づき、配当性向30%を目安とした配当を行う計画です。

一方で、内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応するため、財務体質の強化、継続的な安定配当の実現、将来の事業展開に向けた経営体質の強化および成長領域への投資などに有効的に活用してまいります。

※1:営業利益から、その他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を控除したもの
※2:親会社所有者帰属持分当期利益率
※3:資産合計当期利益率
※4:重要業績評価指標

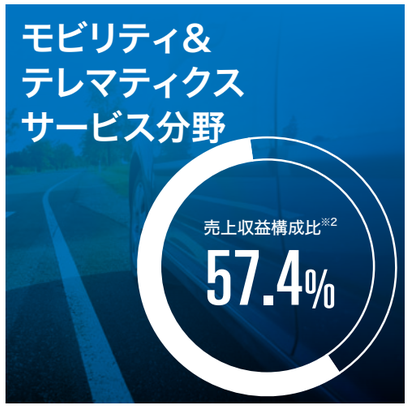


# At a Glance



市場の魅力度（成長特性など）や自社の収益性・資本効率性により、「変革と成長」に向けて
事業ポートフォリオを再定義することで、持続的な企業価値向上を目指します。

## モビリティ＆テレマティクスサービス分野




### 事業概要

自動車メーカー／ディーラーなどを通じて商品を提供するOEM事業、量販店や代理店などを通じてお客さまに商品を提供するアフターマーケット事業、通信型ドライブレコーダーを核とした各種ソリューションを損害保険会社などサービス事業者との協業などにより展開するテレマティクスサービス事業の3つの事業で構成されています。

### 「VISION2023」テーマ

- 車両データの収集・分析とデータサービスビジネスの展開
- 通信型ドライブレコーダーを軸にしたテレマティクスサービスの提供による事業の拡大と発展

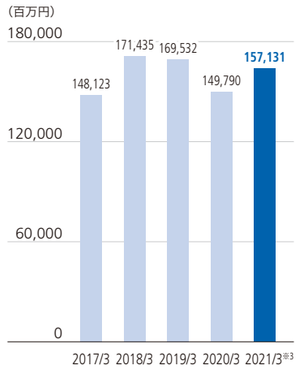
### 事業・ビジネスユニット（BU）と主な販路

**OEM事業**
- 用品
  日本、東南アジアなどの自動車メーカー／ディーラー
- 純正
  世界各国の自動車メーカー、部品メーカー

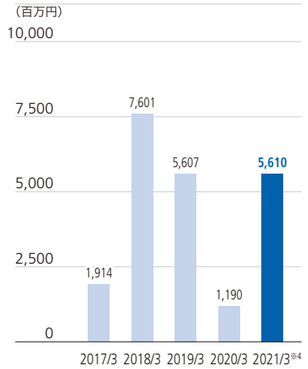
**アフターマーケット事業**
国内外の量販店・代理店など

**テレマティクスサービス事業**
損害保険会社、ライドシェアサービス会社、タクシー・運送会社など

### 売上収益




### コア営業利益※1




## パブリックサービス分野

### 事業概要

業務用無線やアマチュア無線を手掛ける無線システム事業と、映像ソリューションや音響ソリューション、ヘルスケアを手掛ける業務用システム事業で構成されています。

### 「VISION2023」テーマ

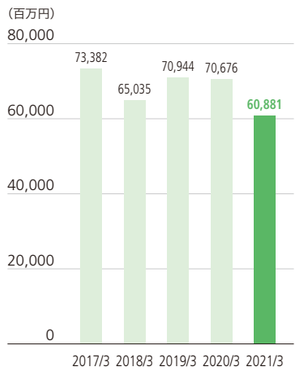
- 北米公共安全市場（P25無線）シェア拡大
- 協業によるブロードバンド事業の強化
- バイオデバイス事業の創出

### 事業・ビジネスユニット（BU）と主な販路

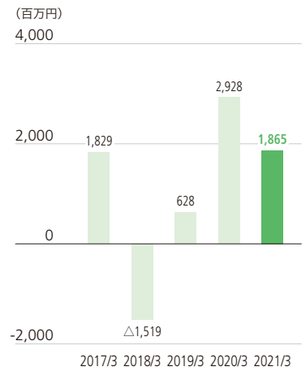
**無線システム事業**
パブリックセーフティ市場（警察・消防・救急用途など）
パブリックサービス市場（電気・水道・ガス事業者など）
民間市場（ホテル、小売業、イベント会社など）

**業務用システム事業**
- 株式会社JVCケンウッド・公共産業システム
  企業・教育・公共・流通・社会インフラ・アミューズメント施設など
- ヘルスケア
  医療・研究機関など

### 売上収益




### コア営業利益※1




## メディアサービス分野

### 事業概要

ヘッドホン／イヤホンやポータブル電源、映像デバイスなどを手掛けるメディア事業と、グループ会社の株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメントを核としたエンタテインメント事業で構成されています。

### 「VISION2023」テーマ

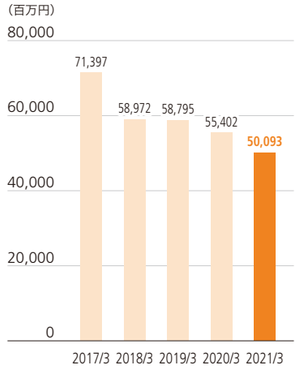
- ウェルビーイング商品のラインアップ強化
- 6Gを見据えた次世代光通信関連事業拡大
- ストリーミング系アーティスト育成強化

### 事業・ビジネスユニット（BU）と主な販路

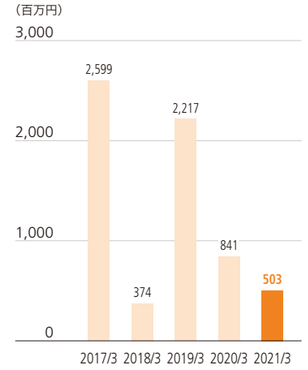
**メディア事業**
- ソリューションBU
  国内外の企業、自治体、放送局、代理店など
- ライフスタイルBU
  国内外の量販店・代理店など
- 映像デバイスBU
  国内外の映像機器メーカーなど
- ブランドBU
  海外のテレビ・オーディオメーカー
- 受託ビジネス
  国内のレコード会社・映画会社・出版社など

**エンタテインメント事業**
- コンテンツビジネス
  国内のCDショップ・ECサイト・音楽配信サイトなど

### 売上収益




### コア営業利益※1




※1：営業利益から、その他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を控除したもの。
※2：2021年3月期の売上収益構成比であり、少数第2位を四捨五入して算出。
※3：2021年3月期については、旧オートモーティブ分野の売上収益に旧DXビジネス事業部のテレマティクスサービス事業の売上収益を加えたものです。
※4：2021年3月期については、旧オートモーティブ分野のコア営業利益に旧DXビジネス事業部のテレマティクスサービス事業のコア営業利益を加えたものです。

# 事業戦略

## モビリティ＆テレマティクスサービス分野

### セグメントの概況

モビリティ＆テレマティクスサービス分野は、自動車メーカー／ディーラーなどを通じて商品を提供するOEM事業、量販店や代理店などを通じて商品を提供するアフターマーケット事業、通信型ドライブレコーダーを核とした各種ソリューションを損害保険会社などサービス事業者との協業などにより展開するテレマティクスサービス事業の3つの事業で構成されています。

OEM事業は、用品（ディーラーオプション）と純正（メーカーオプション）の2つのチャネルを展開しています。用品は、大手日系自動車メーカーを中心に大型案件の受注獲得を進め、カーナビゲーションやディスプレイオーディオに加えて、需要が拡大しているドライブレコーダーや車載カメラなど車載光学関連領域でも受注が拡大しています。純正については、2013年に子会社化したJVCKENWOOD Hong Kong Holdings Limited、2015年に子会社化したASK Industries S.p.A.（以下、「ASK」）を中心に、車載用のEMS※1やスピーカー、アンプ、アンテナ、ケーブル製品の開発にフォーカスし、日米欧中の自動車メーカーに提供しています。

アフターマーケット事業は、従来のカーオーディオ市場は国内外ともに縮小傾向ですが、当社グループの強みを生かしたカーナビゲーションでトップクラスのポジションを獲得しています。国内では、ドライブレコーダーの普及が進む中、これまで培ってきた「車載」技術と「映像・光学」技術を融合することで高機能・高信頼性・高画質録画を実現した商品を提案し、トップクラスのシェアを獲得しています。

テレマティクスサービス事業は、多様な技術への知見やグローバルなマーケティングで培ってきた顧客課題への洞察力を基盤に、自動車保険やライドシェア、トラック運送業界などに向けた通信型ドライブレコーダーの販売を核としています。テレマティクスサービスを社会に普及させていくことで、乗員の安全性確保や万一の際の損害保険会社の対応品質の向上、トラック運送事業者の経営効率改善など、モビリティに関わるステークホルダーのさまざまな課題解決に寄与しています。

※1：Electronics Manufacturing Serviceの略で、電子機器の製造受託サービスのこと

### 主要製品

カーナビゲーション

ドライブレコーダー

車載用アンプ／スピーカー／アンテナ

### 今後の取り組み

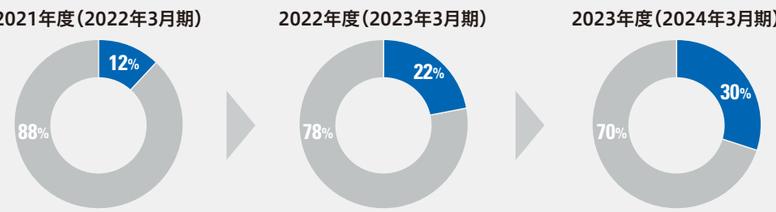
モビリティ＆テレマティクスサービス分野は、事業ポートフォリオの再構築により、中期経営計画「VISION2023」の最終年度となる2023年度には2,000億円規模の事業となることを目指しています。

OEM事業の用品については、国内市場において今後も堅調に推移すると想定される、軽・小型車市場などに向けたカーナビゲーションおよびドライブレコーダーに加え、新商材の提案により受注を拡大していきます。また、東南アジア市場においても、拡大する日系自動車メーカー向けディスプレイオーディオなどの受注を強化していきます。純正については、eCall（車両緊急通報システム）などの通信を絡めた車載事業や、ASKによる欧州および中国市場での新規顧客の獲得など、売上拡大に向けた取り組みを強化していきます。

アフターマーケット事業では、従来のカーオーディオ市場は国内外ともに縮小傾向にあるものの、リースや中古車市場など開拓余地がある市場へのアプローチ強化により、カーナビゲーションやドライブレコーダーの販売拡大に取り組むとともに、車載家電や空気清浄機、除菌消臭装置など新規商材の投入により、事業規模の維持拡大を図っていきます。

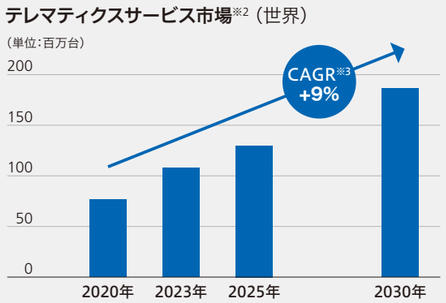
テレマティクスサービス事業では、既に市場で高い評価を得ている高機能ドライブレコーダーサービス事業のグローバル展開と、商品ラインアップの拡大により、さらなる事業拡大を図っていきます。また、通信型ドライブレコーダーを軸に、損害保険会社向けビジネスの進化や、車両データを活用したデータサービスビジネスへの展開といった、新たなテレマティクスサービスを提供していきます。

#### 2023年度（2024年3月期）目標：隣接・新規領域売上比率30%




| 隣接・新規主要テーマ | | |
|---|---|---|
| | ●テレマティクスサービス事業<br>●IoTプラットフォームサービス事業 | ●通信型ドライブレコーダー<br>●電子ミラー型ドライブレコーダー<br>●車載家電 |

#### 重点戦略




出典：各種二次資料を基に当社推計

※2：通信システムを利用してリアルタイムにさまざまな情報サービスを受けることが可能な自動車（乗用車および商用車）の累計台数
※3：Compound Average Growth Rateの略で、年平均成長率のこと

# テレマティクスサービス事業の中長期シナリオ

市場でシェアトップクラスの実績を誇るドライブレコーダー端末事業、また、累計100万台規模の通信型ドライブレコーダーを有効活用した高機能ドライブレコーダーサービス事業、さらに、IoTプラットフォームサービス事業としてデータサービスビジネスへと事業領域の拡張を図ることでテレマティクスサービス事業を拡大していきます。

## Phase 1
## ドライブレコーダー端末事業

ドライブレコーダー端末事業においては、国内のドライブレコーダー市場で、シェアトップクラスのポジションを獲得し、2020年度の売上収益は、全社(アフターマーケット、OEM、DXビジネスの損害保険会社向けなどの合計)で300億円超を達成しました。今後も商品ラインアップ拡充と販路開拓により、さらなる事業拡大を目指します。

損害保険会社向けには、緊急時の迅速対応と運転支援機能で安心・安全を提供する、損害保険会社向け通信型ドライブレコーダーの開発および供給を行っています。

### ■ドライブレコーダー市場でシェアトップクラスのポジションを獲得

360度撮影タイプ

2カメラタイプ

ルームミラータイプ

### ■損害保険会社向け通信型ドライブレコーダー

▶緊急時の迅速対応と運転支援機能で安心・安全を提供

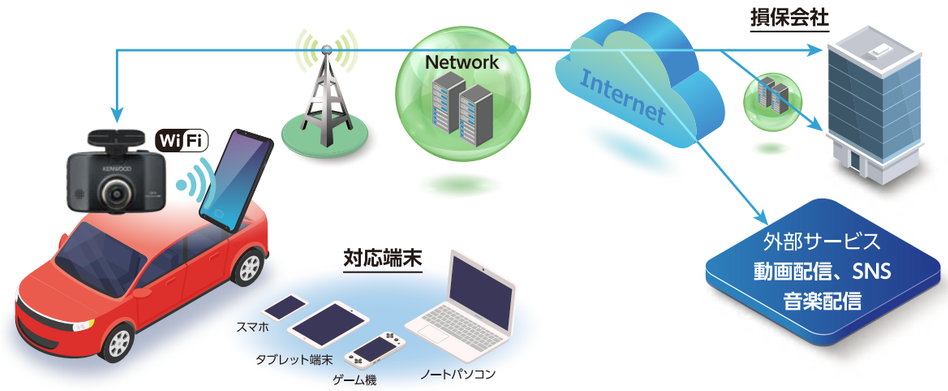
**JVCKENWOOD**
- デバイス、ソフトウェアの開発・提供
- キッティングサービス

**損害保険会社**
- 事故緊急自動通報サービス
- 運転レポート
- 安全運転支援
- アラート見守りサービス
- 常時録画機能

## Phase 2
## 高機能ドライブレコーダーサービス事業

自動車メーカーや損害保険会社との連携により、通信型ドライブレコーダーを活用した事故時のシームレスな対応を可能とする高機能ドライブレコーダーサービス事業への参入を図ります。

また、それらのサービスに合わせ、車内デバイスの通信料を気にせず利用可能とする車載Wi-Fi機能による、快適な車室内空間を提供していきます。




## Phase 3
## IoTプラットフォームサービス事業

データサービスビジネスへと事業領域の拡張を図り、テレマティクスサービス事業を拡大するため、高機能ドライブレコーダーサービス事業と融合した、IoTプラットフォームサービス事業への参入を図ります。

具体的には、道路・電柱の劣化状態を診断・解析し、道路の路線管理や補修計画を支援する、道路診断サービスの提供や、ドライバーの感情や体調を分析し、最適なドライバー運転支援サービスを検討しております。

道路診断サービス

ドライバー運転支援サービス

### 新たなIoTプラットフォームサービス事業への展開

テレマティクスサービスのほかにも、人と時空をつないだ多目的なコミュニケーションを楽しめる次世代のIoTプラットフォームサービスの開発に取り組んでいます。当社のコア技術である、「低遅延コーデック」「音場定位」「マルチカメラ同期」「スタジオエンジニアリング」などを最大限に活用し、クラウド上に次世代コミュニケーション空間のプラットフォームを構築します。例えば、プロ・アマチュアを問わずクラウド上に音楽のクリエーター、アーティストが楽曲を投稿し、リスナーが楽曲を視聴・購入したり、プロからのスカウトを受けたり、あるいは、リアルとバーチャルをつないだオンライン空間ライブなどを提供していきます。また、会議や展示会などのシーンにおいて、バーチャル空間を提供するなど、各事業分野、株式会社JVCケンウッド・デザイン、株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメントといった、全社の経営リソースを結集し、当社らしい新たなIoTプラットフォームサービス事業を提案していきます。

**コミュニケーション空間サービス**

- バーチャルスタジオやバーチャル空間が異なる場をつなぎ、ライブやセッション
- 多目的コミュニケーションを楽しむ場として提供

# パブリックサービス分野

## セグメントの概況

パブリックサービス分野は業務用無線やアマチュア無線を手掛ける無線システム事業と、映像ソリューションや音響ソリューション、ヘルスケアを手掛ける業務用システム事業で構成されています。

無線システム事業は、警察・消防・救急などの「パブリックセーフティ市場」、電気・水道・ガス事業者・交通機関などの「パブリックサービス市場」、ホテル・小売業などの「ビジネスインダストリー市場」に信頼性の高い業務用デジタル無線システムを供給しています。

「パブリックセーフティ市場」に対しては、グループ会社のEF Johnson Technologies, Inc.が保有する北米向けデジタル無線規格「P25」に対応した業務用無線システムと通信指令卓などで構成されるトータルソリューションが市場から高い評価を受けています。同様に「パブリックサービス市場」、「ビジネスインダストリー市場」においても、ブロードバンド通信を活用した顔認証によるセキュリティシステムやイベント会場での不審物の検出システムなどと連動したソリューションのほか、電力・ガス・水道事業所などの現場ニーズに対応したソリューションを提供しており、顧客から高く評価されています。

業務用システム事業は、グループ会社の株式会社ＪＶＣケンウッド・公共産業システム(以下、「JKPI」)が手掛けており、教育や公共、流通、社会インフラ、アミューズメントといった幅広い市場にセキュリティシステムや顔認証システムなどの映像セキュリティソリューション、自治体の防災放送システムや会議場システムなどの音響ソリューションを展開しています。JKPIは顧客の課題解決に向けた設計、施工、保守・管理までの機能をワンストップで提供できるトータルエンジニアリング体制を強みとしています。

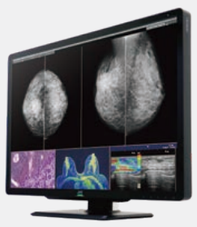
ヘルスケアでは、主力製品のマンモグラフィ画像や各種放射線画像を表示する高精度な医用画像表示モニターに加え、独自の画像・映像処理技術や光ディスク技術を生かし、自閉スペクトラム症の診断補助や認知症の早期スクリーニングを支援する視線計測装置「Gazefinder」や、Blu-ray技術を応用したエクソソーム※1計測システム「ExoCounter」などを展開しています。

※1：血液や唾液、尿などの体液中に存在する、多くの種類の細胞から分泌される約50～100nmの小胞顆粒のこと。

### 主要製品

業務用無線システム

セキュリティシステム



医用画像表示モニター

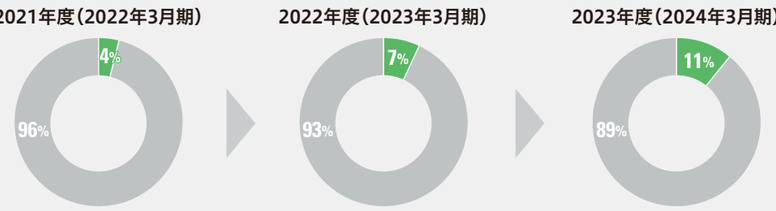
## 今後の取り組み

パブリックサービス分野は、生産性向上による収益力強化と、成長市場への事業領域拡大による売上成長を目指しています。

無線システム事業では、中長期的にブロードバンド市場の成長が予想されている業務用無線システム市場において、従来のナローバンド無線事業のシェア拡大や収益基盤の再構築を進めながら、従来の無線事業の経営資産を十分に活用し、他社との協業も含めてブロードバンドソリューションビジネスの強化を進めていきます。

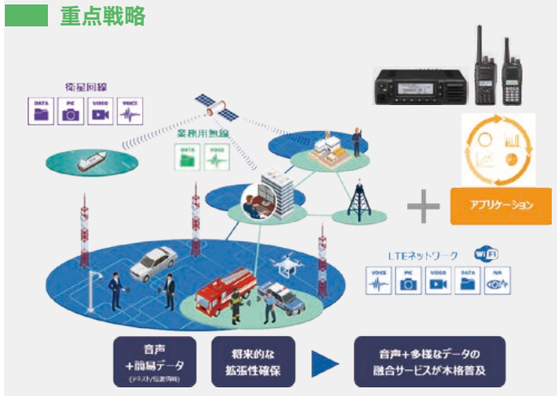
業務用システム事業では、ネットワークカメラシステムの販売拡大やセンサービジネスの立ち上げに注力し、映像セキュリティソリューションの拡販に取り組みます。またAI検温ステーションなどのWith／Afterコロナ関連商材の投入により事業拡大を図るとともに、固定費改革による収益基盤の強化に取り組みます。また、ヘルスケアでは医用・病理用画像表示モニターの拡販に加え、シスメックス株式会社と共同開発したコンパクト免疫測定装置の活用、検査用カートリッジの拡販により、ディスポーザルサービスの推進と早期事業化による売上拡大を図ります。

### 2023年度(2024年3月期)目標：隣接・新規領域売上比率11%

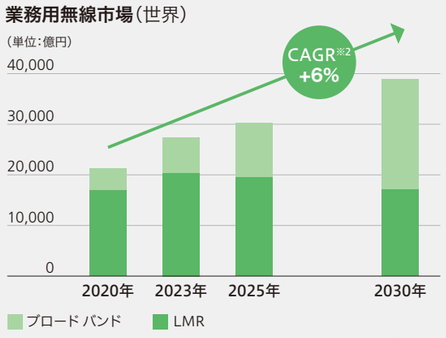



| 隣接・新規主要テーマ | ●ブロードバンド無線システム<br>●AI検温ソリューション | ●コンパクト免疫測定装置など |
|---|---|---|

### 重点戦略




ブロードバンドソリューションビジネスのイメージ




※2：Compound Average Growth Rateの略で、年平均成長率のこと

出典：各種二次資料を基に当社推計

# 事業戦略

## メディアサービス分野

### セグメントの概況

メディアサービス分野はヘッドホン／イヤホンやポータブル電源、映像デバイスなどを手掛けるメディア事業と、グループ会社の株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント(以下、「ビクターエンタテインメント」)を核としたエンタテインメント事業で構成されています。

メディア事業は、「KENWOOD」「JVC」「Victor」という3つのブランド資産の活用と、特徴ある技術・製品の開発と提案型営業に注力し、4つのBU(ビジネスユニット)を展開しています。

ライフスタイルBUでは、アウトドアや防災用途で使用できるポータブル電源、ワイヤレス環境で高音質再生を実現するBluetooth®対応モデルやスポーツ向け、ハイレゾ対応モデルなどの目的・用途別に特化したヘッドホン／イヤホン、木の振動板を使用したウッドコーンシリーズなどのオーディオシステム、アウトドアやスポーツでの使用を想定した長時間録画再生・全天候対応型ビデオカメラなどを提供しています。

ソリューションBUは、プロフェッショナルのニーズに応えるプロジェクターや業務用ビデオカメラなどを展開しています。プロジェクターは、ホームシアターで使用されるほか、各種機器とのシステム連携によりフライトシミュレーターやプラネタリウムなどで広く用いられています。また業務用ビデオカメラは、ネットワーク接続の即時性・信頼性を高めることで高品質な映像を撮影現場からスタジオ局まで届けられる機能が評価され、放送局のみならず、スポーツ中継やライブストリーミング市場へ展開しています。

映像デバイスBUでは、高精細反射型液晶パネル「D-ILA※1」デバイスの外部販売に注力しており、プロジェクター用途に加えて、5G通信インフラ用途の需要が急速に拡大している光通信用にも販売を拡大しています。

ブランドBUは、海外市場において、主にテレビ、オーディオ商品を対象とした「JVC」ブランドのライセンス供与で得られるロイヤリティーから安定的な収益を得ています。

エンタテインメント事業は、ビクターエンタテインメントが核となり、アーティストの発掘・育成を通じた音源ビジネスの強化や、ライブ・イベントなどの「non音源ビジネス」の拡充を図っています。

※1：Direct drive Image Light Amplifier

#### 主要製品

ヘッドホン／イヤホン

ポータブル電源

音楽・映像コンテンツ

### 今後の取り組み

メディアサービス分野は、既存コア事業の収益基盤向上と成長市場でのシェア拡大を目指しています。

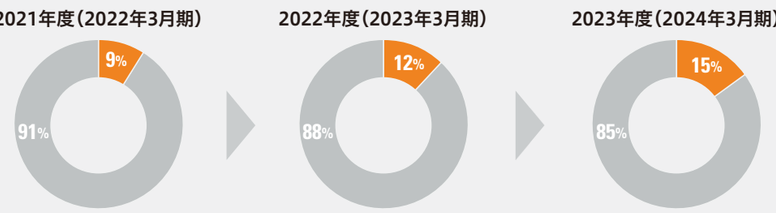
ライフスタイルBUでは、成長市場である安心・安全、快適な暮らしの市場に向け、ポータブル電源やソーラーパネル、除菌消臭装置などのウェルビーイング商品の提供・ラインアップ強化を推進するとともに、コロナ禍において拡大している「巣ごもり需要」や、ニューノーマルな働き方として定着した「リモート・テレワーク」に向けて、コンパクトコンポーネント、Web会議用デバイス、スマートヘッドセットなどの戦略商品の提案を強化していきます。

ソリューションBUでは、業務用ビデオカメラは需要が拡大するリモートカメラ関連市場へリソースのシフトを進めるとともに、プロジェクターは、高精細反射型液晶パネル「D-ILA」デバイスを生かした高付加価値モデルへ開発リソースを集中し、収益力の強化を図ります。

映像デバイスBUでは、高精細反射型液晶パネル「D-ILA」デバイスを、6G向けなどの高速光通信用途といった他分野への応用展開を進め、次世代光通信デバイス事業として取り組んでいきます。

エンタテインメント事業では、主にパッケージを中心とした音源ビジネスの強化に加え、ストリーミング系アーティストの育成強化などによる音源配信ビジネスでのシェア拡大に取り組みます。また、イベント・ライブやアーティストマネジメントなどの「non音源ビジネス」の強化を図ります。

#### 2023年度(2024年3月期)目標：隣接・新規領域売上比率15%

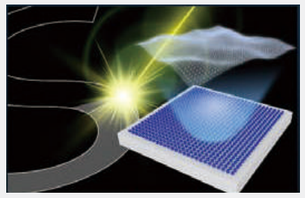



| 隣接・新規主要テーマ | | |
|---|---|---|
| | ●次世代光通信デバイス事業 | ●ポータブル電源 |
| | ●空気清浄／除菌脱臭機 | ●リモートカメラシステム |

#### 重点戦略

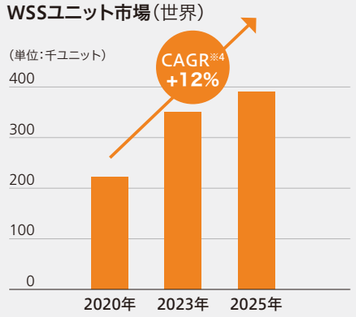
**高精細反射型液晶パネル「D-ILA」デバイスの応用展開例**

空間光位相変調器(SLM※2)



波長選択スイッチ(WSS※3)

**WSSユニット市場**(世界)




※2：Spatial Light Modulator
※3：Wavelength Selective Switch
※4：Compound Average Growth Rateの略で、年平均成長率のこと
出典：各種二次資料を基に当社推計

中長期的な企業価値向上のための戦略

# ものづくり改革・事業体質の強化

安定した収益を稼げる体質構築に向けて、生産拠点の数・規模の最適化を図るなど生産・設計・調達のプロセスで見直しを図っています。

## ものづくり改革

### 自動化推進、国内生産回帰、サプライヤエコシステム構築などを軸に、総生産量・総工数に見合った生産拠点規模へ統合

#### ものづくりを通じた新たな価値創造

ものづくり改革では、国内生産回帰や生産拠点の自動化などを推進することで、総生産量や総工数に見合った生産拠点規模へ統合を目指します。また、設計プロセス標準を見直すことで、事業別個別最適の極小化や既存のツール・設備の効率的利活用を行うとともに、調達改革によりVE（バリューエンジニアリング）とCD（コストダウン）設計を一体とする活動や、協業サプライヤーとのエコシステム構築などの取り組みを強化します。これらの活動を合わせて、安定した収益を稼げる体質への変革を図ります。

**技術開発・商品設計・品質保証**

- ▶分野跨がりの一体運営による技術力向上
- ▶設備の効率的利活用による固定費圧縮
- ▶人材流動性向上による経営資源鮮度良化

**生産技術・製品製造・拠点最適化**

- ▶ものづくり現場での生産・製造技術一体運営
- ▶拠点再編による適正工数維持と固定費圧縮
- ▶自動化推進による経営資源の高度化

#### 事業体質の強化

**総原価改革の推進**

当社は、経営基盤改革活動を全社横断的な活動として展開しており、事業体質の強化を図っています。2020年度は、新型コロナウイルス感染症への緊急対策としてCEM※プロジェクトを展開し、棚卸資産レベルや設備投資の抑制、開発投資（経費）の削減など売上下限リスクを想定した取り組みを推進しました。2021年度以降も恒久的な事業体質の強化に向けて、これらの活動を定着化させ、収益基盤の強化を図ります。

**恒久的な事業体質の強化に向けて**

※COVID-19 Emergency Measures（新型コロナウイルス感染症緊急対策）



中長期的な企業価値向上のための戦略

# 技術開発戦略



強みである「映像」「音響」「通信」「デザイン経営」を礎に、次世代を見据えた研究・技術開発を通じて、人が持つ本能・欲求に応えるテクノロジーで持続的価値提供の実現を目指しています。

## 技術戦略

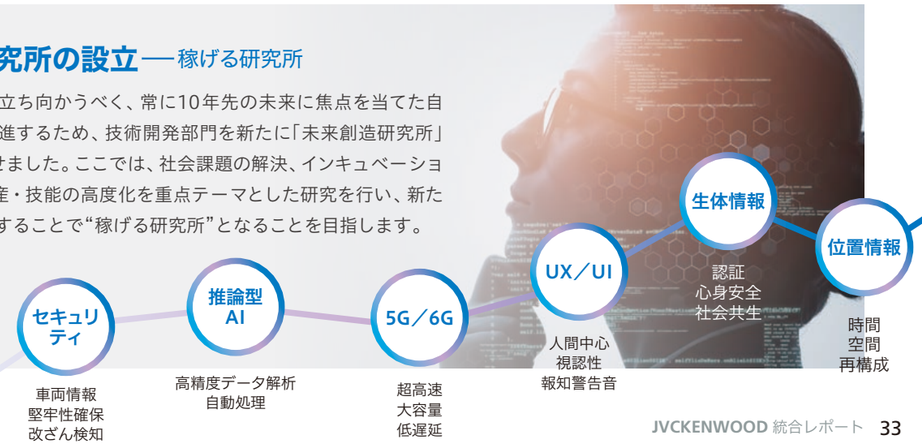
### Research, Development and Designで『人と時空をつないで未来を創造する』

当社は、中期経営計画「VISION2023」の技術開発戦略におけるテーマを『人と時空をつないで未来を創造する』とし、強みである「映像」「音響」「通信」「デザイン経営」を礎に、次世代を見据えた研究・技術開発を通じて、人が持つ本能と欲求へ素直に応えるテクノロジーで持続的価値提供を実現したいと考えています。従来の“Research & Development”に“Design”を加えることで、顧客視点からのUX（顧客体験価値）や共創による新たな価値の提供をブランドを通じて実現します。

**TOPIC**

### 未来創造研究所の設立 ── 稼げる研究所

変化ある未来に立ち向かうべく、常に10年先の未来に焦点を当てた自由闊達な活動を推進するため、技術開発部門を新たに「未来創造研究所」としてスタートさせました。ここでは、社会課題の解決、インキュベーションの増強、知的財産・技能の高度化を重点テーマとした研究を行い、新たなサービスを創造することで“稼げる研究所”となることを目指します。



中長期的な企業価値向上のための戦略

# 人事施策・風土改革・働き方改革

経営方針の一つである「イノベーションを実現する人材の育成と組織能力の強化」を実現すべく、戦略的人事施策、風土改革、働き方改革を推進しています。

## 人的資源管理の改革

中期経営計画「VISION2023」は、3つの経営方針の中に「変化ある未来に立ち向かう企業風土の構築」と「イノベーションを実現する人材の育成と組織能力の強化」を掲げるなど、戦略的人事施策と風土改革の重要性を強く打ち出しています。この考えに基づき、戦略的人事施策においては、ニューノーマル時代に向けた人的資源管理（HRM）戦略を推進していきます。この中で「採用」においては多様な働き方を実現し自己実現に貢献できる制度改革を図り、「配置」では年代別人員構成の是正と人事ローテーションによる組織活性化を図っていくとともに、将来の人員減を想定した生産性向上施策を実施していきます。一方で、キャリアパスの多様化を想定し、個々の人材の能力を最大限に発揮できるような能力開発体制の整備を図っていきます。

また、「報酬」「評価」などに関連した人事制度に関しても改訂していきます。人材の多様性を実現していくために必要な人事制度として、高度専門職、短日、短時間勤務などに対応できる制度の検討と導入を進めていきます。さらに、世の中のトレンドを踏まえ、役割や成果に応じた報酬体系への再構築を進めます。

**HRM（Human Resource Management）を活用し人的資源を最適化**

### 採用・配置・能力開発

- ▶ 多様な働き方を実現できる制度改革
- ▶ 年代別人員構成の是正、人事ローテーションによる組織活性化と将来の人員減を想定した生産性向上施策の実施
- ▶ キャリアパスの多様化に応える能力開発体制の整備

### 人事制度（報酬・評価）

- ▶ 多様性の実現に必要な人事制度改革の検討と実行
  ※高度専門職処遇、短日、短時間勤務などの検討
- ▶ 役割や成果に応じた報酬体系の再構築

## 行動指針の改定による「風土改革」

当社は、2021年5月に公表した新たな中期経営計画「VISION2023」の策定とともに刷新された経営方針に合わせて、新たな行動指針として「変わる」「創る」「かせぐ」「つなぐ」の4つを設定しました。行動指針は、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」や経営方針を実現するため、従業員の行動の具体的な指針となるもので、従業員一人一人が各職場で業務を継続していく上で必要不可欠なものであり、そこから生まれるものが企業文化となります。「変わる」「創る」「かせぐ」「つなぐ」の4つの行動指針から創造されるさまざまなキーワードから、「自分ができること」や「ありたい姿」「価値観」などを当てはめ、「自分なりに考え」「自分なりに行動する」ことを促進することで企業文化の醸成を図ります。そして、「VISION2023」で掲げた「変革と成長」の実現につなげていきます。

## 働き方改革

働き方改革を通じて、多様性、かつ、柔軟性のある働き方の実現を進めていきます。具体的には、効率的なテレワーク環境の整備、電子化・電子印の推進によるテレワーク推進やサテライトオフィスの活用、フリーアドレスの導入などを図ります。これに加え、短時間勤務の正社員への拡大、副業・兼業制度の導入、スーパーフレックスや地域限定社員の採用などを実施。一人一人の活躍を下支えする健康経営の取り組みも推進していきます。

### 働き方改革への4つの取り組み

#### テレワーク推進

- ▶ より効率的なテレワーク環境へ
  - ●ITスキル向上支援
  - ●労務管理
- ▶ 電子化・電子印の推進
- ▶ 単身赴任解消

#### オフィス戦略との連携

- ▶ サテライトオフィス活用
  - ●最寄り事業所で勤務
  - ●シェアオフィス＆レンタルオフィス活用
- ▶ フリーアドレス導入

#### 人事制度（新たな制度を支える施策）

- ▶ 短日数・短時間勤務の正社員への拡大
- ▶ 副業・兼業制度
- ▶ スーパーフレックス
- ▶ 地域限定採用
- ▶ リモートワーク社員採用（障がい者など）

#### 健康経営の推進

- ▶ マネジメント教育強化
- ▶ ヘルスリテラシー向上施策
  - ●現状課題の可視化
  - ●ストレスチェック結果の有効活用
- ▶ 健康保険組合とのコラボヘルス推進

持続的成長を支える基盤

# サステナビリティ戦略

# 持続可能な経営を目指して

JVCケンウッドグループは、企業ビジョンに基づき、グループが関わるすべてのステークホルダーと深い信頼関係を築きながら、事業を通じた社会課題の解決に取り組むことで、持続的な企業価値の向上と社会への貢献を図っています。

## サステナビリティ推進室の位置付けと役割

JVCケンウッドでは、取締役会の監督のもと担当役員を置き、その傘下にサステナビリティ推進室を設置しています。サステナビリティ推進室は、全社的なサステナビリティ推進戦略の実行とその進捗管理の役割を担っています。

注記
JVCケンウッドグループでは、サステナビリティ推進戦略を迅速かつ着実に進めていくために、2018年4月、取締役会の監督のもと担当役員を置き、その傘下にサステナビリティ推進室を設置しました。

※1：Europe、Middle East and Africa（欧州、中東およびアフリカ）
※2：Asia Pacific（アジア太平洋）



## マテリアリティ特定プロセス

### マテリアリティ選定までの4ステップ

JVCケンウッドは、持続可能な開発目標（SDGs）をもとに事業と関連の強い社会課題を抽出し、マテリアリティ（重要課題）の特定と課題解決に向けた取り組みを進捗管理するためのKPIs（Key Performance Indicators：重要業績評価指標）の設定を行いました。

**1 社会課題の抽出（SDGsと事業の紐づけ）**
事業と関連の強い社会課題を、SDGsをもとに抽出し、自社事業との関連性をサステナビリティ戦略テーマおよびサステナビリティ取り組みテーマとして整理。

**2 マテリアリティの特定**
サステナビリティ取り組みテーマを細分化し、「VISION2023」とのつながりを考慮しながらマテリアリティを特定。

**3 VISION2023の管理目標（KPIs）の策定**
マテリアリティの進捗管理のため、「VISION2023」と整合するKPIsを策定。KPIsに基づき、定性／定量的な目標を設定。

**4 社会的価値の創出**
中長期目標の達成に向けた取り組みを推進し、社会的価値を創出。顧客をはじめとするステークホルダーの期待に応える。

### JVCケンウッドグループのマテリアリティ

「VISION2023」では「利益ある成長」と「グローバルでの社会的課題解決」を両輪とするサステナビリティ経営への取り組みを重点テーマとして深化させていきます。サステナビリティ経営を推進するにあたって、当社はSDGsをもとに、事業と関連が強いだけでなく、当社が解決に貢献できると思われる社会課題テーマを8つ（Ⅰ.社会、Ⅱ.労働、Ⅲ.環境、Ⅳ.品質、Ⅴ.経済、Ⅵ.安全、Ⅶ.ガバナンス、Ⅷ.価値創造）抽出しました。

そして、この8つの社会課題テーマについて、「VISION2023」とのつながりを考慮しながら、マテリアリティの特定と課題解決に向けた取り組みを進捗管理するためのKPIsの設定を行っています。

### 最優先で取り組むべき重要課題

**Ⅰ[社会]**
**交通事故の防止**
- モビリティ製品・サービスによる価値創出

**Ⅱ[労働]**
**ダイバーシティ&インクルージョン**
- 女性活躍推進
- 風土・働き方改革

**Ⅲ[環境]**
**気候変動への対応**
- 温室効果ガス排出量削減（Scope1、2、3）
- 環境マネジメントシステムの構築

**防災・減災への対応**
- 防災および減災製品・サービスによる価値創出

**Ⅳ[品質]**
**持続可能なものづくり**
- プラスチック使用量の把握・削減
- 生産工程における省資源・省エネルギー

**Ⅴ[経済]**
**イノベーションの加速**
- 製品・サービスによるイノベーションの創出
- 知的財産の管理・活用

**Ⅵ[安全]**
**安心・安全なまちづくり**
- セキュリティ製品・サービスによる価値創出

**安心・安全な輸送システムの確保**
- テレマティクスサービスによる価値創出

**Ⅶ[ガバナンス]**
**リスクマネジメントの取り組み**
- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス行動基準
- 製品の品質・安全性

**Ⅷ[価値創造]**
**ステークホルダーパートナーシップ**
- ステークホルダーとの協働（行政／ビジネスパートナー／地域社会）

### 事業の進展や社会の要請に応じて取り組むべき重要課題

**Ⅰ[社会]**
**医療アクセスの拡大**
- ヘルスケア製品・サービスによる価値創出

**適切な教育へのアクセス**
- 少子高齢化社会の課題に寄与する価値創出

**Ⅱ[労働]**
**従業員の活躍推進**
- 従業員の人材育成
- 従業員の健康管理
- 労働安全衛生
- 公正な労使関係

**サプライチェーンマネジメント**
- 児童労働の禁止
- 強制労働の禁止
- サステナビリティ調達の推進
- 紛争鉱物問題への対応

**Ⅲ[環境]**
**水資源の保全**
- 水使用の管理

**自然環境の保全**
- 生物多様性の保全

**Ⅳ[品質]**
**環境負荷の低減**
- 化学物質の適正な管理
- 排水および廃棄物の削減

# サステナビリティ戦略

## 利益ある成長と社会課題解決を実現するための重要課題

JVCケンウッドグループは、マテリアリティに対する取り組み状況を把握し、さらなる改善につなげるために、各マテリアリティに紐づく指標（KPIs）を策定し、取り組みを進めてきました。2021年度は以下のKPIsにのっとり、より一層の向上または維持に努めてまいります。

| No | マテリアリティ | 2020年度 | | 2021年度 | SDGs |
|---|---|---|---|---|---|
| | | KPIs・目標 | 結果 | KPIs・目標 | |
| 1 | 温室効果ガス排出量削減（Scope1+2） | ●温室効果ガス（Scope1+2）排出量：18,900 t-$CO_2$（排出量のみとし、国内事業所／生産拠点を対象） | ○ | ●温室効果ガス（Scope1+2）排出量削減：2025年度までに2019年度比25.2%削減 | 13 |
| 2 | 温室効果ガス排出量削減（Scope3） | ●温室効果ガス（Scope3）排出量：2019年度実績開示の精度向上 | ○ | ●温室効果ガス（Scope3）排出量の削減：Scope3カテゴリー1／4／11の算定と削減 | |
| 3 | 水使用の管理 | ●水質に関する法令違反件数：0件を維持 | ○ | ●水使用量の管理：2025年度までに2019年度比6%削減 | |
| 4 | 排水および廃棄物の削減 | ●有害廃棄物発生量（水濁法28有害物質管理）：0.1443t未満（国内事業所／海外生産拠点を対象） | ○ | ●廃棄物リサイクル率の向上：2025年度までにリサイクル率90%以上 | 12 |
| 5 | プラスチック使用量の把握・削減 | ●環境配慮型新製品：11.6tのプラスチックを削減 | ○ | ●プラスチック使用量の削減 | |
| 6 | 児童労働／強制労働禁止 | ●人権方針の策定：JVCケンウッドグループの人権方針を策定 | ○ | ●人権デューデリジェンス活動の実施 | 5 |
| 7 | 女性活躍推進 | ●女性の幹部職比率：5.0%以上 | ○ | ●女性の幹部職比率：5.8%以上 | |
| 8 | 製品の品質・安全性 | ●リコール発生件数および対応費用：0件/0円を維持 | ○ | ●リコール発生件数および対応費用：0件／0円を維持 | 16 |
| 9 | コーポレート・ガバナンス | ●取締役会の実効性評価：年1回実施 | ○ | ●取締役会の実効性評価：年1回実施<br>●取締役会の出席率：100% | |
| 10 | 情報セキュリティ | ●ITセキュリティ研修受講率（国内）：90%以上 | ○ | ●ITセキュリティ研修受講率：92%以上<br>●サイバーセキュリティ事故発生件数：2件以内 | |
| 11 | モビリティ製品・サービスによる価値創出 | ●2カメラなどの新機能を搭載したドライブレコーダーを2020年度以降、積極的に市場に提供する | ○ | ●ナビゲーション市場でのシェア拡大<br>●新機能を搭載したドライブレコーダーの市場展開 | 3 |
| 12 | 防災および減災製品・サービスによる価値創出 | ●防災および減災製品・サービスの新規投入計画：40件 | ○ | ●防災ソリューションの案件受注：1件 | 13 |
| 13 | セキュリティ製品・サービスによる価値創出 | ●セキュリティ製品・サービスの新規投入計画：20件 | ○ | ●画像解析による顧客課題の解決やコロナ禍の感染リスク対策に対応した製品・システムの導入 | 3<br>11 |
| 14 | テレマティクスサービスによる価値創出 | ●テレマティクスサービスの新規投入計画：5件（+ODA案件受注により新興国への貢献） | ○ | ●テレマティクスサービスの導入<br>●次世代IoT配車システム「CABmee」の市場導入 | 11<br>13 |
| 15 | イノベーションの加速 | ●イノベーションアクトの成果件数：協業による新規事業の取り組み3件 | ○ | ●新規ジャンル商品の開拓<br>●エッジAIカメラの新規投入 | 3 |
| 16 | 知的財産の管理・活用 | ●特許アイデア会議の実施：175回／年 | ○ | ●SDGsのゴール3.「すべての人に健康と福祉を」、9.「産業と技術革新の基盤をつくろう」、11.「住み続けられるまちづくりを」に関連する特許出願件数を全特許出願件数の10%以上とする。 | 9<br>11 |
| | | ●知財スキルUP研修実施：20回／年 | △ | | |
| 17 | ステークホルダーとの協働 | ●産官学連携の社会実装プロジェクトの実施：新型コロナウイルス感染症による社会課題への対応企画を立案 | ○ | ●産官学連携でイノベーションを継続して創出する社会実装プラットフォームの大学内外への承継・構築 | 17 |

## 1 交通事故防止と地球温暖化防止

JVCケンウッドのカーナビゲーションは、逆走時にはリアルタイムに警告する「逆走警告」、一時停止情報がある交差点を知らせる「一時停止表示」などの機能を備えています。また、ドライブレコーダーとの連携により車両後方視界を確保する「バーチャルルームミラー」などの安心・安全に配慮した機能を搭載し、交通事故防止に貢献しています。また、ETC2.0車載器を介したITS（高度道路交通システム）との連携による渋滞緩和だけでなく、渋滞・気象・災害情報などの受信による無駄な加減速を抑えた「運転支援機能」や、有料優先、道幅優先、信号考慮といったさまざまな条件で目的地までの経路を自由に設定できる「マイルートアジャスター」などによって、無駄な燃料を使用しないエコドライブを実現し、クルマが発する温室効果ガス削減につなげています。

貢献製品　カーナビゲーション ドライブレコーダー

カーナビゲーションと周辺機器の連携で
交通事故の防止や温室効果ガスの削減に貢献

# 事業活動を通じたSDGsへの貢献

## 2 防災・減災への対応

地球温暖化などが原因と想定される異常気象が頻発しています。このような気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的打撃や災害に対しては迅速な対応を可能とする通信システムが不可欠です。JVCケンウッドは、免許も資格も申請も不要で、基本料や通話料もかからないだけでなく、抗菌・抗ウイルス加工※を施した特定小電力トランシーバーを展開しています。アウトドア用途やビジネス用途に加えて、災害による被災地での救助・救護での活用が見込まれることから、災害における死者数、行方不明者数、直接的負傷者数の減少に貢献できると考えています。

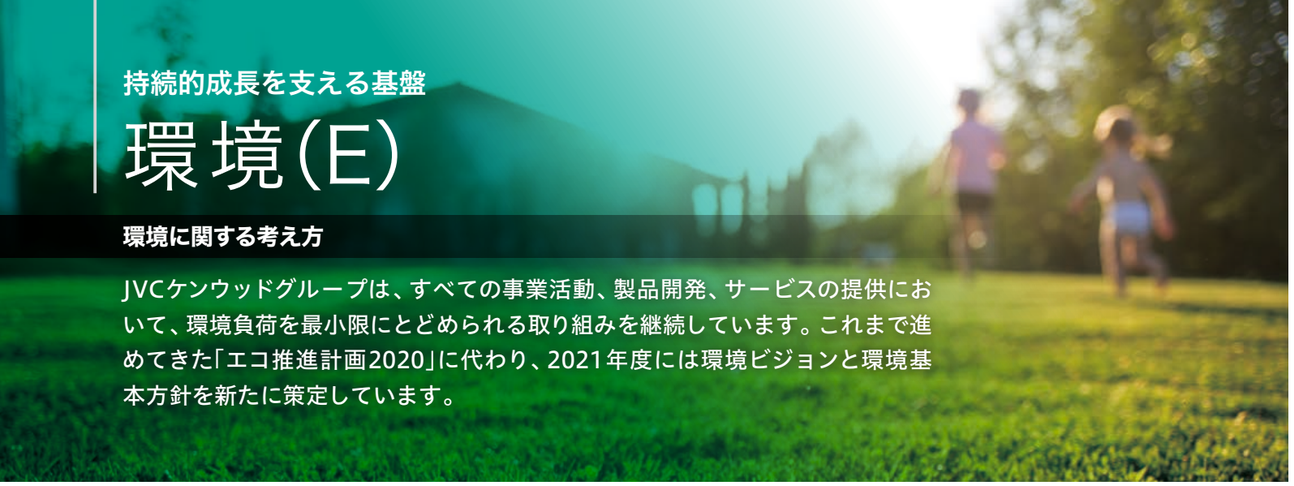
貢献製品　特定小電力 トランシーバー

## 3 安心・安全なまちづくり

グローバルに都市化が進展し、貧富の格差が拡大するにつれ、犯罪発生のリスクが高まっていることから、安心・安全なまちづくりのために、防犯・監視を目的としたセキュリティシステムのニーズが高まっています。JVCケンウッドは、強みである「映像」「音響」「通信」の技術を活用した防犯・監視カメラなどのセキュリティシステムを展開しています。このほか、インテリジェントビデオ解析システムは、置き去り検知や駅ホーム転落検知、人物特徴検知により、公共交通機関の安全性改善に貢献しています。これらのシステムを通じて、犯罪を抑止し、安全な居住地の環境構築に貢献したいと考えています。

貢献製品　セキュリティシステム

※空気触媒「セルフィール®」加工。すべての菌・ウイルスに対して、効果を示すものではありません。
抗ウイルス加工は、病気の治療や予防を目的とするものではありません。
セルフィール®はニチリンケミカル株式会社の登録商標です。



持続的成長を支える基盤

# 環境(E)

## 環境に関する考え方

JVCケンウッドグループは、すべての事業活動、製品開発、サービスの提供において、環境負荷を最小限にとどめられる取り組みを継続しています。これまで進めてきた「エコ推進計画2020」に代わり、2021年度には環境ビジョンと環境基本方針を新たに策定しています。

### 環境ビジョン

JVCケンウッドグループは、先進の技術力に基づいた製品やサービスの創出および環境活動を通じて、すべてのステークホルダーと共に現在だけではなく将来にわたり、地球環境を保全し、健全で持続可能な社会の実現に貢献します。

### 環境基本方針(JKグリーン2025)

私たち、JVCケンウッドグループは、環境ビジョンに基づき、すべての製品と事業活動において環境法規制を遵守し、地球の財産である「エネルギー」「資源」「生物」の持続的な利用と共生に貢献します。

その実現に向けて、以下の重要な環境4項目を重点としたゴールを設定し、実行します。

**気候変動への対応** ▶ **2050年カーボンニュートラルを実現**

**■事業活動に伴う$CO_2$排出量削減**

- Scope1+2 目標 2025年度までに2019年度比25.2%削減(総量、グローバル)
- Scope3 目標 Scope3における$CO_2$排出量の算定、および事業活動に伴う$CO_2$排出量削減(グローバル)

**■購入した製品、輸送、販売した製品の使用による排出量削減**

- Scope3 カテゴリー1/4/11※に対し、取引先との連携(上流、下流)による$CO_2$削減(グローバル)

※カテゴリー1:原材料・部品および購入した物品に伴う排出量、カテゴリー4:原材料・製品の輸送に伴う排出量、カテゴリー11:販売した製品の想定される電力消費に伴う排出量

**資源の有効利用** ▶ **ゼロエミッションの実現(3Rマネジメント推進)**

**■廃棄物リサイクル率向上**

- 2025年度までにリサイクル率90%以上(グローバル)

**■プラスチック削減**

- プラスチック使用量の把握と削減

**■水使用量削減**

- 2025年度までに2019年度比6%削減(総量、グローバル)

**環境保全・管理** ▶ **環境負荷化学物質の適正管理**

**■化学物質の適正な管理(有害化学物質)**

- 地球環境と人体に著しい影響(側面)を持つと判断した自社基準による「環境管理物質」を定義し、管理を行う。

**生物多様性の保全** ▶ **生態系の維持**

**■自社およびサプライチェーンの製品/サービスの各ライフサイクルステージにおいて環境基本方針の実現に向けた活動を積極的に推進し、持続可能な社会の実現に貢献し、生物多様性を保全する。**



## 気候変動への対応

JVCケンウッドグループは、環境基本方針に基づいて策定された各種省エネルギーの取り組みを進めています。2019年には、環境省主催の「インターナルカーボンプライシング活用支援事業」に参加し、社内における炭素コストの意識付けに向けた活動を開始しました。

グローバルでの$CO_2$排出量の削減の長期目標として、2050年カーボンニュートラルを実現すべくScope1+Scope2 $CO_2$排出量を2025年度までに2019年度比で25.2%削減することを掲げています。また、Scope3目標としてグローバルでのScope3における$CO_2$排出量の算定、および事業活動に伴う$CO_2$排出削減に取り組んでいます。

目標達成に向けた活動として、事業所における電力の使用量監視、高効率の生産・空調機器への更新、LED照明などの設備導入を進めており、従業員への環境教育にも力を入れています。

また、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)会員として経団連の低炭素社会実行計画にも参加しており、$CO_2$総排出量の削減のみならず、エネルギー原単位の改善にも取り組んでいます。

高効率の生産・空調機器への更新

LED照明へ移行

### 気候変動の推進管理と体制

JVCケンウッドグループは、「気候変動への対応」をサステナビリティ推進戦略における重要な課題の一つとして認識しています。具体的には取締役会監督のもと担当役員(2021年6月以降は取締役)を置き、その傘下にサステナビリティ推進室を設置し、気候変動を含むサステナビリティ推進戦略を迅速に実行するための体制を整備しました。

サステナビリティ推進室は、気候変動対策推進とその進捗管理の全社的な調整を行い、関連部署と連携し、マテリアリティ(重要課題)やKPIs(Key Performance Indicators:重要業績評価指標)の定期的な見直しや、気候変動による事業への潜在的な影響についての調査・情報収集、サステナビリティ関連情報の開示拡充に取り組んでいます。

加えて、社内における気候変動に関する問題意識の醸成や理解促進に向け、関連各部署と積極的なコミュニケーションを図りながら、事業とサステナビリティを結び付ける取り組みを主導しています。

# 環 境

## $CO_2$排出量削減への取り組みに関する考え方

JVCケンウッドグループでは、気候変動への対応としてTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）やSBT（科学的根拠に基づく目標）を含む、関連情報の収集や目標設定の議論を深めています。今後も、適切な目標設定、管理と情報開示などにより、着手可能な施策から随時取り組みを進めていく予定です。

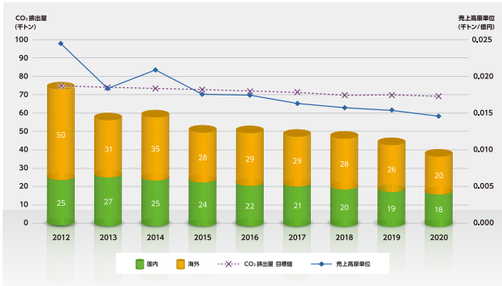
## Scope1+2

JVCケンウッドグループ全体における$CO_2$排出量（Scope1+2）は、直近6か年において、おおよそ減少傾向にあります。2020年度は目標値である69,000tを下回る38,315tに排出量を抑えています。

## Scope 3

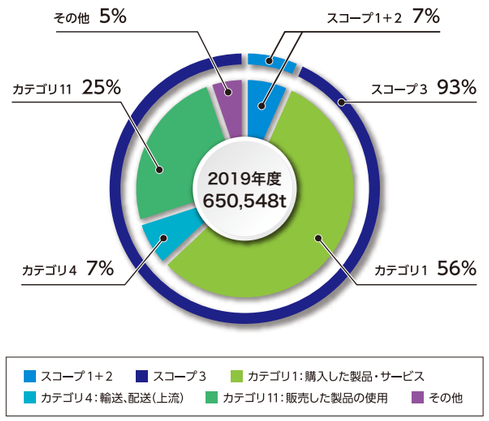
原材料調達、製造、輸送、使用、廃棄に至るまでの、企業活動のさまざまなプロセスにおける間接的な$CO_2$排出量を算出しています。排出量算定においては、環境省および経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に従い、その実績を集計しています。今後も部品点数の削減や省電力製品の開発などを通して、$CO_2$排出量の削減に取り組んでいきます。

**$CO_2$排出量（Scope1+2）の推移（2012-2020年度）**




対象範囲：国内および一部の海外グループ会社

**$CO_2$排出量（Scope1+2+3）（2019年度）**




対象範囲：国内および一部の海外グループ会社

## 資源の有効利用

### 廃棄物の削減

JVCケンウッドグループは、2025年度までにグローバルで再資源化率90%を目指し、事業活動を通じて発生する廃棄物をこまめに分別・分解して、社内での再利用や有価物化などに積極的に取り組んでいます。その結果、現在、国内では、再資源化率99.7%を達成しています。今後はゼロエミッションの実現に向け、3R※マネジメントの取り組みを拡大し、廃棄物総量の削減および再資源化を一層推進していきます。

※リデュース（Reduce）、リユース（Reuse）、リサイクル（Recycle）の総称

### 水使用の管理

水リスクが企業の事業活動に与える影響について、その把握と対策を講じることの重要性が高まっています。JVCケンウッドグループにおいても、水の使用量削減に取り組んでおり、その結果、生産拠点における取水量については減少傾向となっています。今後も世界的な水不足が懸念されることから、水使用量を2025年度までに2019年度比で6%削減を目指しています。さらに、水の使用量削減に取り組むと同時に、事業活動を通じて発生する排水についても可能な限り再利用可能な水資源となるような取り組みを継続していきます。

## 環境保全・管理

### 化学物質の適正な管理

JVCケンウッドグループでは、調達と事業活動それぞれのプロセスで製品に含有される化学物質を適正に管理し、拡大する規制に継続的に対応することが重要だと考えています。

このため、サプライチェーンにおける製品含有化学物質の情報伝達は特に重要であると考えており、経済産業省主導による「chemSHERPA」という情報伝達スキームの制定、導入に当初から関与し、製品に含有する化学物質に関する企業間の情報伝達の円滑化を図る活動を積極的に行っています。

これに加えて、グローバル企業の一員として、化学物質の適正管理によって人や生態系に与える影響を最小限にとどめることが企業としての責任であることから、自社基準による「環境管理物質」を定義し、使用している有害化学物質量の把握と適正な管理、代替となる化学物質の使用の検討、また作業環境の見直しや改善などに取り組み、サプライヤーも含めた取り組みを推進しています。

## 生物多様性の保全

生物の生息環境の悪化や生態系の破壊に対する懸念の深刻化が進む中、自然と共生する世界の実現に向けてより効果的かつ迅速な取り組みが求められています。2010年にCOP10で採択された愛知目標や生物多様性国家戦略2012-2020など、国内外で生物多様性保全に関する枠組みが強化される中、企業の役割の重要性も増しており、生物多様性に配慮した事業活動の実施や生物多様性の保全に関した計画的な取り組みが求められています。

このような背景のもと、JVCケンウッドグループは、環境基本方針においても、重要な環境4項目の一つに「生物多様性の保全」をあげています。この方針に基づき、自社およびサプライチェーンの製品・サービスの各ライフサイクルステージにおいて環境基本方針の実現に向けた活動を積極的に推進し、持続可能な社会の実現に貢献し、生物多様性の保全を目指していきます。

## 環境配慮型製品の展開

JVCケンウッドグループは、製品の製造プロセス、販売過程、また製品の使用を通じて環境負荷低減に寄与することがものづくりの企業として重要であると考えています。現在は主にJ-Mossグリーンマークの表示や包装材削減に取り組んでいます。

2019年5月から販売を開始した米州・欧州向けヘッドホン“Gumy Wireless HA-FX9BT”は、包装材を従来のブリスターパッケージ（プラスチック製）から紙箱に変更しています。2020年度は、紙パッケージへの変更による本製品のプラスチック削減量目標を11.6tとしていましたが、出荷台数の増加などにより、11.9tのプラスチック削減に貢献しました。このように近年プラスチック廃棄物の規制が強化されている欧州や、使い捨てプラスチックの禁止を打ち出したカナダにおいて、包装材を紙箱に変更することでプラスチック使用量を削減し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

従来モデル-ブリスターパッケージ（プラスチック製）

現行モデル-紙箱

持続的成長を支える基盤

# 社会(S)

## 社会に関する考え方

社会に関する取り組みでは、従業員やステークホルダーの人権を守ること、ダイバーシティ＆インクルージョンの推進に力を入れており、各種施策を実施しています。これに加えて、メーカーとして最重要事項である製品の品質や安全性の確保などを重点課題として認識し、さまざまな取り組みを行っています。

## 人権に関する取り組み

JVCケンウッドグループは、事業活動およびサプライチェーンに関わる、すべてのステークホルダーの人権を尊重しています。企業の事業運営のグローバル化に伴う人権への影響に対する関心の高まりを背景に、2011年に国連人権理事会によって発行された「ビジネスと人権に関する指導原則」では、企業がその事業活動やサプライチェーンにおける人権への悪影響を未然に防止あるいは軽減するために実施すべきステップが示されています。また2020年10月、企業活動における人権尊重の促進を図るため、日本政府は「『ビジネスと人権』に関する行動計画(2020-2025)」を策定しました。このような流れを受け、事業活動において人権を尊重する意思をより明確に表明するため、「JVCケンウッドグループ人権方針」を策定しました。同方針に基づき、事業活動における人権尊重の取り組みを今後より一層進めていきます。

JVCケンウッドグループ人権方針は、
https://www.jvckenwood.com/content/dam/pdf/210126_jvckenwood_human_rights_policy_jp_2.pdf
を参照してください。

## サステナビリティ調達の推進

JVCケンウッドグループは、持続的なサプライチェーンの構築を、企業の成長だけでなく持続可能な社会を実現するための重要事項と認識しています。この認識に基づき、サステナビリティ調達を取引先も含めた包括的なサプライチェーンで推進するため、2018年10月に「JVCケンウッドグループ調達方針」を制定しています。これに加えて、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)の行動規範に準拠した「JVCケンウッドCSR調達ガイドライン」を2017年に制定(2020年改訂)。ガイドラインの運用によって実効性のあるサステナビリティ調達を推進し、持続可能な社会の発展に貢献することを目指しています。また、2021年3月にすべてのサプライヤーに自己評価シート(SAQ)を送付し、主要なサプライヤーの9割以上から回答を得ています。

## ダイバーシティ＆インクルージョン

### ダイバーシティ＆インクルージョンに関する考え方

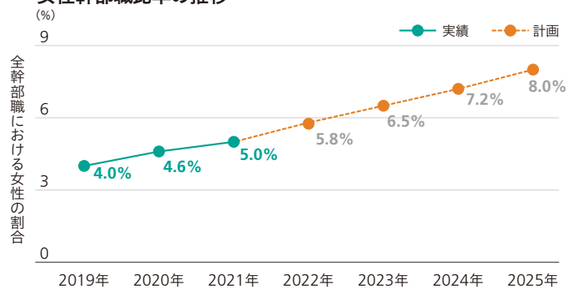
JVCケンウッドでは、「ダイバーシティ＆インクルージョン推進」を重要な取り組みの一つと位置付けています。当社がさらなる飛躍を遂げるためには、すべての従業員が各々のポジションで最大限の力を発揮することが不可欠です。人種・国籍・宗教・文化・障がい・働き方・年齢・性別・性的指向・性自認など、さまざまな背景を持った従業員が生きと活躍できる組織を実現し、一人一人のエンゲージメントを高めることが、組織の活性化やパフォーマンス向上につながると考えています。その一環として、下図の通り、幹部職に占める女性比率を2025年度に8.0%とすることを掲げています。女性従業員向けの階層別育成研修や、幹部職を対象とした研修などを実施した結果、2015年度に2.1%であった女性幹部職比率は2021年4月時点で5.0%まで上昇しました。多様性が尊重される組織風土づくりに継続して取り組むことで、イノベーションの創出と事業を通じた持続的社会への貢献を目指します。

**ダイバーシティ・ロゴマーク**

JVCKENWOOD DIVERSITY

多様な価値観を持った人たちが手を取り合い、一丸となって未来に向かう様子を表現しています。多様な人種、性別、価値観の融合をイメージし、JVCケンウッドのコーポレートカラーであるブルーを含む広い色域を採用しました。

**女性幹部職比率の推移**




## 労働安全衛生・健康経営

JVCケンウッドグループは、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」の実現に向けて、経営トップのメッセージとして「JVCケンウッド健康宣言」を発表し、従業員一人一人が能力を最大限に発揮するために「健康で生き生きと働くことができる職場環境」の整備を推進し、安全で健康な職場づくりに努めています。安全に関しては、安全衛生委員会と安全パトロールを毎月実施して労働災害の発生状況の改善に取り組み、健康に関しては、「管理者へのメンタルヘルス研修」「健康保険組合と共同した健康増進活動」「長時間勤務対策と従業員ケア」「定期健診および二次健診の強化」などに取り組んでおり、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2021(大規模法人部門)」に2018年度から4年連続で認定されています。

## 製品の品質・安全

### 製品の品質・安全に関する基本方針

JVCケンウッドグループでは、「品質方針」「製品安全に関する基本方針」「製品セキュリティに関する基本方針」を定め、調達から販売までサプライチェーン全般におけるすべての活動において、製品の品質と安全性の向上に取り組むとともに、販売後のカスタマーサポートにおいても積極的な取り組みを進めています。

### 製品の品質・安全に関する取り組み

JVCケンウッドグループは、「品質方針」を軸とした全社品質マネジメント体制を構築し、各事業体や関連部署の相互連携をベースとした品質課題解決、設計、調達、製造のそれぞれの業務領域における製品品質向上のための専門的アプローチなど、グループ一体となった取り組みを行っています。品質向上の要は、製品品質に携わる“人”と位置付け、職種、職歴、階層別に、品質に関する必要知識・能力をガイドラインとして定めており、このガイドラインに準じた教育・訓練・研修を定期的に実施しています。また、本社の製品安全管理部門を中心に関連部署が連携しながら、製品安全に係るリスク低減や速やかな改善措置の実施に取り組んでいます。

品質研修 グループディスカッション

持続的成長を支える基盤

# ガバナンス(G)

## コーポレート・ガバナンス

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化によって経営における意思決定の透明性と効率性を高め、企業価値の向上を図ることを経営上の最も重要な課題の一つと捉えています。「経営と執行の分離」「社外取締役・社外監査役の招聘」「内部監査部門の設置によるチェック機能向上」の体制をとり、グループを挙げた内部統制システムの整備を進め、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を図ることを基本としています。

### コーポレート・ガバナンス体制の概要

#### 1. 企業統治の体制として監査役会設置会社形態で執行役員制度を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として掲げている、「経営と執行の分離」「社外取締役・社外監査役の招聘」および「内部監査部門の設置によるチェック機能向上」を効果的に機能させるためには、監査役会設置会社形態で執行役員制度を導入することにより会社の機関が互いに連携した体制が最も有効だと判断し、以下のとおり経営体制の整備をしています。

#### 2. 取締役会に関する事項

当社は、2016年6月以降、経営陣から独立し中立性を保った独立社外取締役を取締役会議長とし、取締役会における活発な意見交換、議論の場を構築しています。2021年6月25日現在、社外取締役である岩田 眞二郎氏が取締役会の議長を担っています。取締役会議長は、最高経営責任者(CEO)およびコーポレート部門担当執行役員などと協議の上、取締役会の議題を決定し、また、最高経営責任者(CEO)は、代表取締役として取締役会を招集し、取締役会議事録の作成責任などを負っています。

#### 3. 監査役会に関する事項

当社は、監査役会設置会社であり、監査役は取締役会その他重要会議に出席するとともに、監査役会を開催し、取締役の職務執行、当社グループ全体の業務執行の監査、会計監査を実施しており、経営監査の機能を担っています。監査役会は、毎月1回および必要に応じて随時開催されています。

#### 4. 指名・報酬諮問委員会に関する事項

当社は、取締役会の機能の独立性と客観性を強化するため、2015年12月に、社外取締役全員が委員となる指名・報酬諮問委員会を設置しました。また、2019年4月に、社内情報を適時的確に共有して委員会の実効性を高めるため、最高経営責任者(CEO)を委員に追加しました。指名・報酬諮問委員会は、当社の代表者の候補者を取締役会に提案するとともに、代表者などから提案される役員候補者および役員報酬案の妥当性の検討を行い、意見を答申しています。取締役会は、指名・報酬諮問委員会の意見を尊重し、役員候補者および役員報酬を決定しています。

#### 5. 執行役員制度に関する事項

取締役会は、変革とガバナンスを主導するために社外取締役を議長として、独立役員である社外取締役と、執行役員兼務取締役との議論を通じて透明性の高い意思決定を行い、業務執行を執行役員に委任し、最高経営責任者(CEO)は、取締役会の意思決定を受けて自ら議長を務める執行役員会を主導しています。各執行役員は、モビリティ＆テレマティクスサービス分野、パブリックサービス分野およびメディアサービス分野の3分野の分野責任者や傘下の事業部長を担当するとともに、その他分野で成長を続けているDXビジネス開発部を管掌し、また、米州、EMEA(Europe, Middle East and Africa:ヨーロッパ、中東およびアフリカ)、APAC(Asia Pacific:アジア太平洋)および中国の4地域に担当地域の全事業の運営責任を負う総支配人または総代表を担当することにより、事業と地域の両面で責務を明確化しています。また、各執行役員が、最高財務責任者(CFO)、最高技術責任者(CTO)およびコーポレート各部門を担当して最高経営責任者(CEO)を支える執行体制をとり、責務を遂行しています。

### 取締役会の実効性向上に向けた取り組み

#### 1. 実効性評価の概要

2021年1月に実施した取締役会の実効性評価は、継続性を確保しつつ、評価品質の向上を図るため、各取締役および監査役による自己評価に加え、個別インタビューを実施しました。

| | |
|---|---|
| 対象者 | 取締役および監査役 |
| 評価方法 | 対象者は「自己評価アンケート」に回答案を準備し、第三者機関が、対象者に個別インタビューを実施し、回答内容の集計と分析を実施 |
| 自己評価とアンケートの内容 | 当社のあるべき取締役会の役割、機能向上を見据えた評価項目案を構築し、第三者機関である外部専門家の意見も踏まえ、当社をとりまく内外環境などを分析・考慮した上で絞り込んでアンケートを作成 |

#### 2. 実効性評価結果および課題への取り組み

全体として、当社の実効性は満足し得る水準にあると評価されました。社内役員、社外役員を問わず、当社の取締役会のあり方、経営のあり方などについての問題意識をそれぞれに持っていますが、個々の設問に対する評価とコメントも重なり合う問題意識を持っていても、付されるスコアの方向性が必ずしも同一でない場面も見られました。なお、過去に確認された課題に対して、以下のとおり取り組んでいます。

**取締役会実効性評価で確認された課題について**

| | 課題項目 | | |
|---|---|---|---|
| 年度 | 役員トレーニング | 実質的かつ深度ある議論 | ダイバーシティ |
| 2018年度<br>(第4回) | ●役員トレーニング機会の不足 | ▶中期経営計画の進捗状況や達成度合い、未達の要因分析を計画の修正に生かす | **●ダイバーシティへの対応に課題** |
| 2019年度<br>(第5回) | ▶役員トレーニングの機会を設ける<br>＊研修プログラム導入<br>＊研修用図書の配布<br>**●包括的で体系的な研修制度化が課題** | **●活発に議論できる環境である故の審議時間不足**<br>▶議論すべき事項・論点の明確化 | **●ダイバーシティへの対応に課題** |
| 2020年度<br>(第6回) | ▶年度内に2回集合研修を実施<br>＊中期経営計画について<br>＊後継者計画について | **●実質的かつ深度のある議論の時間の確保**<br>**●議論すべき項目の洗い出し** | **●ダイバーシティへの対応に課題** |
| 2021年度以降の<br>取り組み | ●年間の研修プログラムを取締役会で審議、選定 | ●オフサイトミーティングの活用<br>●報告方法の見直し、絞り込み<br>●議事のあり方の再考<br>●議論のための情報提供 | ●女性取締役の選任<br>●多様性を意識した後継者育成<br>●スキルマトリックスの開示 |

# コーポレート・ガバナンス

### 取締役会実効性評価で確認された課題について

| 年度 | 課題項目 | | |
|---|---|---|---|
| | 後継者育成 | 投資案件に対する評価 | 新たな課題 |
| 2018年度<br>（第4回） | ●指名・報酬諮問委員会は適切に機能<br>▶中長期のインセンティブ報酬の導入を検討 | **●達成度合い、未達原因の分析や報告頻度に課題** | — |
| 2019年度<br>（第5回） | **●取締役の後継者計画や育成**<br>▶人材評価・発掘・採用・育成の一連の計画作成・実施 | ▶投資案件の定期的なPMI※報告実施 | — |
| 2020年度<br>（第6回） | ▶指名・報酬諮問委員会で経営幹部、執行役員と面談を実施し、後継者を検討 | ▶投資案件の定期的なPMI報告実施 | — |
| 2021年度以降の取り組み | ●指名・報酬諮問委員会の活動状況の定期的な報告と情報共有化 | ▶投資案件の定期的な報告実施 | 議論すべき項目の洗い出し<br>●中期経営計画のPDCA<br>●リスクマネジメント<br>●事業ポートフォリオ<br>●IR／SR　など |

※Post Merger Integration の略

## 役員報酬

当社の取締役の報酬は、指名・報酬諮問委員会の答申を受け、取締役会で定めた内規により報酬額の決定方法を定めています。また、当社は中期経営計画「VISION2023」の策定に併せて役員報酬制度を見直し、固定報酬、短期インセンティブ（以下、「STI※1」）および中長期インセンティブ（以下、「LTI※2」）による3層構造として、その報酬内訳を明確にしています。

### 新しい役員報酬制度の概要

| | |
|---|---|
| 報酬体系 | ①固定報酬および②STIを取締役の報酬の限度額（年額432百万円）の範囲内で支給。③LTIは別枠で支給。 |
| ①固定報酬 | ●役位（社長、副社長、専務および常務など）ならびに職位（代表権、取締役会議長および指名・報酬諮問委員会委員など）ごとに内規で定めた報酬額。<br>●月額報酬として金銭で支給。 |
| ②短期インセンティブ | ●当期の業績を当期に反映するため、賞与として支給。<br>●月額報酬額から算出される一定の割合の額を算定基準額とする。<br>●毎年の業績（利益、資本効率指標など）に連動して、算定基準額の0％（支給なし）から200％（算定基準額の倍額）までの範囲で支給額を決定し、金銭で支給。 |
| ③中長期インセンティブ | ●株式交付信託制度を採用。<br>●株式は役員退任時に交付。<br>●役位、職位ごとに付与ポイントを決定し、安定的に株式（ポイント）を付与。<br>●株価上昇をインセンティブ要素とし、業績による付与ポイント加算は行わない。 |
| 備考 | ●社外取締役および執行役員を兼務しない取締役は、LTIの支給対象外。<br>●固定報酬、STI、LTIの比率は、75:15:10から85：8：7までの範囲内で取締役会で決定。 |

※1：Short Term Incentive の略
※2：Long Term Incentive の略





# 社外取締役メッセージ

## “風通しの良い”取締役会運営で中期経営計画「VISION2023」達成を後押ししていきます。

社外取締役
取締役会議長（前 指名・報酬諮問委員会委員長）
**岩田 眞二郎**

私は2017年6月に当社の社外取締役に就任しましたが、それはちょうど会社を成長に向けて変えていこうという雰囲気が出てきた時期で、特に次のリーダー候補選任過程においては既に指名・報酬諮問委員会が貢献していました。その後、私が指名・報酬諮問委員会の委員長になってからは社長にも委員として入っていただき、実行を常に念頭に置いて、役員報酬のあり方や次のリーダー候補の選任プロセスのあり方などを制度として確立するために、さまざまな議論を進めてきました。

また、私は社外取締役として当社の収益構造の変革に向けてさまざまな形で助言を行ってきました。一例として、私自身の経験からグローバルな視点で世の中のスタンダードを共有し、もの売りなのかサービスなのか、といった事業の内容や規模に応じた販売管理費や開発費のあり方などについての考え方を助言してきました。また、外部エキスパートを紹介したことにより、「ものづくり改革からの経営改革」が進み、「フェーズゲート改革」「総原価改革」「業務プロセスとIT改革」という考え方および活動が定着してきました。この変革の流れは形を変えて継続しており、今期からスタートした中期経営計画「VISION2023」の基本戦略「変革と成長」に引き継がれています。

この中期経営計画の策定にあたっては、われわれ社外取締役をはじめとする取締役会のメンバーは早い段階から大きな方向性を確認し、助言はしましたが、CEO中心にあくまで現場で計画を実行に移す最前線のメンバーが計画を具体化しています。その結果、現場の各人が「This is my plan」つまり“自分が立案した自分のもの”という実感と熱意をもって取り組む動機付けができていると思います。計画は作った翌日から今度は実行の話になるため、実行に向けての議論にすぐに手が付けられるという意味でもこれは重要なことだと思っています。また、あるべき姿として最も留意していたのは事業ポートフォリオです。この先5年10年生きていけるポートフォリオにしなければなりませんが、その点についても「新規」事業と「隣接」事業で全体の25%の構成比にしていくという考え方となっており、最初のモメンタムをつけるやり方として良くできていると思われます。当社は展開する3つの事業分野の中で、非常に良い製品を作っており、従業員に関しても、真面目で頑張りの利く人が多数います。当社の良さを生かし、頑張る人がアウトプットを出せるような風通しの良ささえサポートできれば、計画の達成は十分可能と思います。

現在の計画を達成していくと同時に、当社の未来を築くためには、DXの推進が不可欠です。データドリブンであるDXのビジネスがわかる人材がマネジメント層にも必要であり、このスキルを持つ社外取締役の採用なども検討する一方、社内の執行側にもDXに関する知見・知識を持つように、今後オポチュニティーを与える必要があります。さらにその下の層にもDXに関する教育を進め、いわゆるIT・AIを各事業にどんどん活用しながら、人事ローテーションによる事業横断的な経験の蓄積を通して、次のマネジメント層を育成していくことが重要であると思います。

今回の中期経営計画のコア営業利益率目標は、これを達成してはじめて普通の会社になると言えます。まず普通になって、その次にスーパーな会社になるというステップにしていかなければなりません。そういう意味でこの3年間は非常に大事な時期になると考えています。

私は、2021年6月から指名・報酬諮問委員会委員長から転じて、取締役会議長に就任しました。一番重要であると思われる、発言しやすく・しっかり議論できる、“風通しの良い”取締役会の運営を念頭に置き、当社が「変革と成長」を通して「感動と安心を世界の人々へ」届けられるように、さまざまな形で支援をしていきたいと考えています。

# 取締役・監査役および執行役員（2021年7月1日時点）

## 取締役

### 岩田 眞二郎

役職　社外取締役、取締役会議長
指名・報酬諮問委員会 委員

略歴　2009年4月　株式会社日立製作所 執行役常務 情報・通信グループ サービス・グローバル部門 CEO
2013年4月　同社 代表執行役 執行役副社長 日立グループCIO、日立グループ CISO
2015年6月　日立工機株式会社 取締役会長（社外取締役）
2017年6月　当社 社外取締役

兼務　株式会社A. L. I. Technologies 社外取締役

### 江口 祥一郎

役職　代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO）
指名・報酬諮問委員会 委員

略歴　2003年6月　株式会社ケンウッド 執行役員常務
2005年10月　Kenwood U.S.A. Corporation 取締役社長
2014年5月　当社 代表取締役　執行役員 欧州CEO
2018年4月　当社 代表取締役 社長執行役員 最高執行責任者（COO）
2019年4月　当社 代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO）

### 野村 昌雄

役職　代表取締役 専務執行役員 モビリティ＆テレマティクスサービス分野責任者、IT部担当、事業改革担当

略歴　1998年7月　日商岩井株式会社 子会社 ベネルクス株式会社 取締役
2014年5月　当社カーエレクトロニクスセグメントOEM事業統括部長
2017年4月　当社 執行役員 オートモーティブ分野OEM事業部長、同事業部 用品ビジネスユニット長
2018年6月　当社 取締役 常務執行役員 オートモーティブ分野責任者、同分野 OEM事業部長、EMEA総支配人
2019年4月　当社 取締役 専務執行役員 オートモーティブ分野責任者、同分野 OEM事業部長、DXビジネス事業部担当、IT部担当

### 宮本 昌俊

役職　代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO）

略歴　2002年10月　株式会社ケンウッド 財務・経理統括部 財経企画室長
2007年6月　Kenwood Electronics Trading（Shanghai）Co., Ltd. 取締役社長
2014年5月　当社 執行役員 常務 カーエレクトロニクスセグメント長
2017年6月　当社 取締役 常務執行役員 最高財務責任者（CFO）
2018年4月　当社 取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO）

### 鈴木 昭

役職　取締役 専務執行役員 パブリックサービス分野責任者、経営基盤改革室長

略歴　2013年6月　当社 執行役員常務 IT担当、コミュニケーションズ事業部長
2016年7月　当社 執行役員常務 米州総支配人補佐 PS統括
2019年4月　当社 常務執行役員 パブリックサービス分野責任者
2020年4月　当社 専務執行役員 パブリックサービス分野責任者、経営基盤改革室長
2020年6月　当社 取締役 専務執行役員 パブリックサービス分野責任者、経営基盤改革室長

### 栗原 直一

役職　取締役 常務執行役員 コーポレート部門担当（人事部、総務部、秘書室、サステナビリティ推進室担当）、EMEA総支配人

略歴　2002年10月 JVC COMPANY OF AMERICA 取締役社長
2010年6月　日本ビクター株式会社 取締役、デジタル・イメージング事業部 イメージング統括部長
2013年9月　当社 取締役 執行役員上席常務 CRO補佐、総務部長、イメージング事業部長
2017年4月　当社 常務執行役員 米州総支配人
2020年4月　当社 常務執行役員 コーポレート部門担当（人事部、総務部、秘書室、サステナビリティ推進室担当）、EMEA総支配人

### 園田 剛男

役職　取締役 常務執行役員 最高技術責任者（CTO）、未来創造研究所担当、ものづくり革新部担当、知的財産部担当、法務部担当、調達・物流管理部担当

略歴　2006年1月　株式会社ケンウッド CB開発センタ 要素技術開発部長
2017年4月　当社 理事 オートモーティブ分野 技術本部長
2018年4月　当社 執行役員 オートモーティブ分野 技術本部長
2019年4月　当社 執行役員 最高技術責任者（CTO）、オートモーティブ分野 技術本部長、同分野 事業企画本部長、技術開発部担当、知的財産部担当
2020年4月　当社 取締役 執行役員 最高技術責任者（CTO）、技術開発部担当、知的財産部担当、法務部担当、ものづくり革新部担当、調達・物流管理部担当

### 浜崎 祐司

役職　社外取締役
指名・報酬諮問委員会 委員長

略歴　2004年6月　住友電気工業株式会社 執行役員 情報通信事業本部 副本部長
2006年6月　同社 常務取締役 ブロードバンド・ソリューション事業本部長
2010年6月　株式会社明電舎 取締役 兼 専務執行役員
2013年6月　同社 代表取締役社長
2018年6月　同社 代表取締役会長
2019年6月　当社 社外取締役

兼務　株式会社明電舎 取締役会長
一般社団法人日本電機工業会 会長

### 鬼塚 ひろみ

役職　社外取締役
指名・報酬諮問委員会 委員

略歴　2005年4月　東芝メディカルシステムズ株式会社 検体検査システム事業部長
2009年6月　同社 常務執行役員 マーケティング統括責任者 兼 検体検査システム事業部長
2012年6月　ヤフー株式会社 常勤監査役（独立役員）
2015年6月　同社 社外取締役 常勤監査等委員
2021年6月　当社 社外取締役

兼務　株式会社イーブックイニシアティブジャパン 監査役
ヤフー株式会社 監査役
東京エレクトロンデバイス株式会社 社外取締役（独立役員）

## 監査役

### 今井 正樹

役職　常勤監査役

略歴　2001年4月 株式会社ケンウッド 社長室長 兼 経営企画セクション マネージャー/2010年6月 日本ビクター株式会社 取締役 経営企画部長、ソフト・エンタテインメント事業部長/2012年7月 当社 執行役員 常務 経営企画・生産戦略部長、人事勤労部長/2018年4月 当社 取締役 副社長執行役員 最高戦略責任者（CSO）、最高総務責任者（CAO）、内部統制室長

### 齊藤 勝美

役職　社外監査役

略歴　2010年4月 出光興産株式会社 執行役員 アグリバイオ事業部長/2013年6月 同社 取締役/2018年3月 昭和シェル石油株式会社 社外取締役/2020年6月 当社 社外監査役

兼務　株式会社チュウチク 取締役（社外取締役）

### 栗原 克己

役職　社外監査役

略歴　2010年4月 株式会社リコー 執行役員/2012年4月 同社 常務執行役員/2015年4月 同社 生産本部 生産品質保証センター 所長/2016年6月 同社 常勤監査役/2020年6月 当社 社外監査役

兼務　日本アンテナ株式会社 取締役（社外取締役）

### 藤岡 哲哉

役職　社外監査役

略歴　2010年6月 NECキャピタルソリューション株式会社 社外取締役/2013年4月 日本電気株式会社 理事 兼 財務部長/2014年6月 同社 監査役、公益社団法人NEC C&C財団 監事、一般社団法人産業競争力懇談会 監事、公益社団法人芝法人会 副会長/2018年6月 NECキャピタルソリューション株式会社 嘱託（エグゼクティブコンサルタント）/2021年6月 当社 社外監査役

## 執行役員

### 高田 伸一

役職　常務執行役員 コーポレート部門担当補佐（企業コミュニケーション部担当）、経営企画部長

略歴　2006年4月 JVC Mobile Company of America 取締役社長/2013年6月 当社 業務執行役員 カー市販事業部長/2017年4月 当社 執行役員 アジア・オセアニア地域総支配人

### 寺田 明彦

役職　執行役員 中国総代表

略歴　1997年6月 日本コンピュータシステム株式会社 取締役 総務部長 兼 経理部長/2001年6月 シンワ株式会社 取締役 Financial Controller/2011年1月 Shinwa International Holdings Ltd.（現 JVCKENWOOD Hong Kong Holdings Ltd.）CED

### 林 和喜

役職　執行役員 モビリティ＆テレマティクスサービス分野責任者補佐、DXビジネス開発部担当

略歴　2004年12月 日本ビクター株式会社 AV&マルチメディアカンパニー カムコーダーカテゴリー 技術部長/2011年10月 当社 HM事業グループ 技師長/2018年4月 当社 執行役員 メディアサービス分野責任者

### 村岡 治

役職　執行役員 米州総支配人、APAC総支配人、海外事業強化担当

略歴　2012年6月 株式会社ケンウッド 業務執行役員 PS事業グループ ビジネス・ソリューション事業部長/2016年4月 当社 理事 ヘルスケア事業統括部長/2018年4月 当社 上席理事 無線システム事業部長

### 関谷 直樹

役職　執行役員 モビリティ＆テレマティクスサービス分野 アフターマーケット事業部長、国内マーケティング本部長

略歴　2017年4月 当社 オートモーティブ分野 市販事業部 国内営業部長/2019年4月 当社 上席理事 オートモーティブ分野 アフターマーケット事業部 国内営業部長/2020年6月 当社 執行役員 オートモーティブ分野 アフターマーケット事業部長、国内営業改革担当

### 岩崎 初彦

役職　執行役員 メディアサービス分野責任者、同分野 メディア事業部長

略歴　2013年6月 当社 オーディオ事業部 技術統括部長/2018年4月 当社 メディア事業部 ライフスタイルビジネスユニット 部長/2020年4月 当社 メディア事業部長

### 佐藤 勝也

役職　執行役員 パブリックサービス分野 無線システム事業部長

略歴　2016年4月 当社 無線システム事業部 P25戦略開発センター長/2018年7月 当社 無線システム事業部 技術本部長/2020年4月 当社 無線システム事業部長

**略歴詳細は、当社Webサイト（https://www.jvckenwood.com/jp/corporate/management.html）をご覧ください**

# コンプライアンス

## 基本的な考え方と推進体制

JVCケンウッドグループは、コンプライアンスについて、法令遵守にとどまらず、急激な世の中の変化に対して、法令化されていなくても、社会的な要請が高い課題への対応も含むと理解しています。この考えのもと、「コンプライアンスを遵守し、誠実で責任ある行動に徹すること」を行動指針の一つとして定め、最高経営責任者（CEO）を委員長とするコンプライアンス委員会と内部統制室の主導により、「JVCケンウッドグループ　コンプライアンス行動基準」にのっとり全社的に推進しています。

また、企業活動の透明性を確保することも重視しており、例えば特定の政党や団体に対する献金などを含む情報開示についても進めていく方針です（2020年度の政治献金額：0円）。

## コンプライアンス推進に係る具体的な取り組み

### ■コンプライアンス行動基準

「JVCケンウッドグループ　コンプライアンス行動基準」（2010年3月制定）は、冊子（3か国語対応）とイントラネットを通じて、当社グループ内の全役職員に周知されています。また、傘下の関係会社については、取締役会で選任された「コンプライアンス担当役員」を通じて各従業員へ周知徹底されています。

### ■コンプライアンス研修

コンプライアンスに関する教育は、CEOの指示のもと内部統制室が主管しており、国内外グループ会社41社を含む、全役職員へ周知徹底することにより、強固なコンプライアンス体制の構築に努めています。新入社員研修においては対面で、それ以外の従業員はイントラネットを活用したeラーニングで定期的に研修を行っています。また、コンプライアンス担当役員による研修も年1回実施され、当該役員直下の部門長や経営幹部を対象としてコンプライアンス行動基準やその他関連規程、ファシリテーション・ペイメントや外国公務員への贈賄禁止、過度な贈答品の授受禁止などを含む腐敗防止、企業不祥事事例、内部通報制度といったトピックを取り扱っています。なお、コンプライアンス行動基準違反や腐敗行為、その他の企業倫理上の違反があった場合には、速やかに同様の事案の再発防止施策を図ることとしていますが、2020年度に社内における違反事案はありませんでした。

### ■腐敗防止に関する取り組み

JVCケンウッドグループでは、「JVCケンウッドグループ　コンプライアンス行動基準」および社内規程において、贈収賄および腐敗行為を一切禁止していることや、他者の行動に影響を及ぼすために違法または不適切な手段を用いてはならないことを明文化しています。また、腐敗行為防止に関連する法令を遵守し、贈収賄および法令や社会通念に反する贈与・接待など不適切な利益供与を禁止しています。贈収賄や汚職などの重大なコンプライアンス違反については、コンプライアンス委員会にて再発防止の対策などについて審議、議論を行います。また、贈収賄や汚職を含むすべての不祥事案は、取締役会に報告されます。なお、2020年度に腐敗行為により法的措置を受けた事例はありません。

### ■内部通報システム

JVCケンウッドグループでは内部通報システムとして内部通報受付システム（ヘルプライン）と監査役通報システムの2つを整備しており、すべての役職員（契約社員を含む。受付言語は日本語および英語に限る）が使用することができます。

企業倫理全般やコンプライアンス上の懸念が生じた場合は、「内部通報規程」に基づき内部統制室に設置された内部通報受付システム（ヘルプライン）に直接通報される仕組みとなっており、コンプライアンス委員会主導のもとで是正措置がとられます。また、会計・監査上の懸念が生じた場合は、監査役室に設置された監査役通報システムへ直接通報されます。両システムとも、通報内容および通報者名の秘密を守るため、専用の通信インフラを整備・運用し、選任された担当者が対応しています。今後も両システムの活用により、コンプライアンス違反（社会的要請を逸脱した行為）の早期発見と是正に努めていきます。

### ■コンプライアンス意識調査

JVCケンウッドグループにおけるコンプライアンス意識の浸透度を確認するため、国内のグループ会社従業員を対象に、2017年より毎年1回実施しています。2020年に実施した通算4回目となる調査では、3,057人の従業員から回答が得られ、調査開始以降、コンプライアンスに対する従業員の意識は年々高まっています。





# リスクマネジメント

## 基本的な考え方と取り組み

JVCケンウッドグループは、リスクを「事業計画の達成を阻害する可能性があるもの」と捉え、リスクを明確に認識するための取り組みを全世界の各職場において実施しています。具体的には、日々の事業活動の中で直面するリスクを定期的に洗い出し、リスク発現の抑止やその影響・損害を最小化するための課題を設定し、課題解決のために全世界の職場と経営層が協働し計画的に解決する取り組みを進めています。特に当社グループ全体に影響を及ぼす可能性のあるリスクに対しては、経営層主導での対応を進めています。

今後もグローバルでのリスクマネジメントに積極的に取り組むとともに、リスクを機会と捉え、企業としての持続可能な成長と企業価値向上に貢献していきます。

## 1. 当社グループにおけるリスク管理体制

当社グループでは事業活動に関わるあらゆるリスクを的確に把握し、影響および損害の最小化を図るとともに、これらを機会として生かすための体制を整備しています。全社的な視点でリスクマネジメントを統括・推進する役員を置き、リスク管理部門を事務局としてリスクマネジメントプロセスに基づき、各事業分野、グループ会社、コーポレート部門の責任者が中心となって、各職場が主体的に直面し得るリスクを定期的に洗い出し、リスクの事前把握と、発現した際の迅速な対応含め施策を進めています。

## 2. 当社グループにおけるリスクマネジメントプロセス

- 最高経営責任者（Chief Executive Officer、略語:CEO）が主宰し、本社部門長、リスク管理担当役員および各事業分野の担当役員が出席する全社リスク管理会議により、リスク項目の洗い出しと分析・評価を実施。
- 全社リスク管理会議でのリスク項目の分析・評価結果を受けて、当社グループが置かれている経営環境や、他社状況を踏まえ、当社グループ全体に影響を与え、全社的な取り組みが必要とされる項目を抽出し、「最優先で取り組むべきグローバル重要リスク」と位置付けて、それらのリスク解決に向けた年間計画を策定・管理。
- 海外を含む各事業拠点においては、当社グループの全部門を対象に毎年リスクサーベイランスを行い、各事業部・地域において設定した重要リスクを「事業拠点リスク」と位置付けて、対策実施状況および発生頻度を踏まえた評価・モニタリング、改善するサイクルを通じて、当社グループにおける最新のリスクの共有および再認識ならびに連結会計年度ごとの事業達成へのフィードバックを実施。

# 社外からの評価

JVCケンウッドグループのサステナビリティ活動は社外からも評価をいただいています。

**主な社外表彰／認定**

ESG指数「FTSE Blossom Japan Index」構成銘柄に選定※

※FTSE Russell（FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標）はここにJVCケンウッドが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Indexはグローバルインデックスプロバイダーであるの FTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

日本赤十字社より「昭和天皇記念献血推進賞」を受賞

「健康経営優良法人2021（大規模法人部門）」に認定

女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定の最高位を取得

LGBTなどの性的マイノリティに関する取り組みの評価指標「PRIDE指標」にて、最高位の「ゴールド」を受賞

## その他データ
# 沿 革

約100年にわたる歴史の中で培った、当社グループの強みである「映像」「音響」「無線」「デザイン経営」を軸に、これからも「感動」と「安心」を提供する製品・ソリューションを生み出していきます。

## Company History

経営統合以前

### 日本ビクター株式会社

**1927** 日本ビクター蓄音器株式会社設立

**1972** ビクター音楽産業株式会社設立
（現・株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント）

### 株式会社ケンウッド

**1946** 有限会社春日無線電機商会設立

**1986** 株式会社ケンウッドに社名変更

### 株式会社JVCケンウッド

**2008** 日本ビクターとケンウッドが株式移転の方法により共同持株会社「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」を設立（東京証券取引所市場第一部に上場）

**日本ビクターとケンウッドが経営統合**

日本ビクターとケンウッドは、両社最大の共通事業であり、最も大きなシナジー効果が見込めるカーエレクトロニクス事業（現在のモビリティ＆テレマティクスサービス分野）の早期最大化を目指して、2008年10月に経営統合しました。

JVCKENWOOD

**2011** 株式会社JVCケンウッドが日本ビクター、ケンウッドおよびJ&Kカーエレクトロニクスの3社を吸収合併

**2013** 香港の車載機器事業会社「Shinwa International Holdings Limited」（現・「JVCKENWOOD Hong Kong Holdings Limited」）を連結子会社化

**2013** 「東京特殊電線株式会社」から「東特長岡株式会社（現・「株式会社JVCケンウッド長岡」）」の全株式を会社分割（吸収分割）により承継

**2014** 北米向けデジタル無線規格P25に対応した業務用無線システムを手掛ける「EF Johnson Technologies, Inc.」の全株式を取得

**2015** 欧州の車載用部品事業会社「ASK Industries S.p.A」を連結子会社化

**2016** 業務用システム事業の拡大を目指して、「株式会社JVCケンウッド・公共産業システム」を設立

**2018** DMR※に対応した中継器などの開発・販売を手掛けるイタリアの「Radio Activity S.r.l.」の全株式を取得
※デジタル無線の国際規格「Digital Mobile Radio」の略

**2018** ニュージーランドの業務用無線通信システム事業会社「Tait International Ltd.」の株式取得および資本業務提携を締結

**2021** 2021年度を開始年度とする新たな中期経営計画「VISION2023」を策定

## Product History

経営統合以前

### 日本ビクター株式会社

**1939** 日本初のテレビジョン受像機完成

**1958** 日本初のステレオ盤LPとステレオセット「STL-1S」を発売

**1976** 家庭用VHSビデオカセッター第一号機「HR-3300」を発売

**1986** 世界最小・最軽量VHSビデオムービー「GR-C7」を発売

**1995** 世界初ポケットサイズデジタルムービー「GR-DV1」を発売

### 株式会社ケンウッド

**1957** 日本メーカーとして初めてFMチューナー「FM-100」の輸出を開始

**1978** 日本で業務用無線機分野に参入

**1980** 米国でカーオーディオ分野に参入、日本で「KENWOOD」ブランドのカーオーディオを発売

**1992** 業界初の1DINサイズGPSカーナビゲーションシステム「KNV-100」を発売し、カーナビゲーション分野に参入

### 株式会社JVCケンウッド

**2011** 高画質と高速レスポンスを実現した彩速ナビの初代機「MDV-727DT」「MDV-626DT」を発売

**彩速ナビの初代機**

長年培ってきた映像技術・画像圧縮技術などを用いることで、美しく高精細な地図描画と高速レスポンスによる快適な操作性を実現。そのコンセプトは、現在も引き継がれています。

**2013** 8K解像度表示を実現した世界初量産モデル、業務用D-ILAプロジェクター「DLA-VS4800」を発売

**2014** NXDN™/P25規格 両対応 マルチモードデジタル無線機NEXEDGE「NX-5000」シリーズを発売

**2014** 高精細で鮮明なフルHD映像の記録が可能なドライブレコーダー「KNA-DR300」を発売し、ドライブレコーダー市場に参入

**ドライブレコーダーの初代機**

日本ビクターおよびケンウッドの時代から培ってきた車載技術と映像・光学技術の融合により、高機能・高信頼性・高画質録画が可能に。現在は2カメラタイプや360度撮影モデルなどのラインアップを強化しています。

**2016** “木”の振動板を採用したウッドドームユニット搭載インナーイヤーヘッドホン「WOOD」シリーズを発売

**2017** ヘッドホン再生で、リスニングルームのスピーカー音場と定位を再現できる頭外定位音場処理技術「EXOFIELD（エクソフィールド）」の開発を発表

**2019** 当社製通信型ドライブレコーダーが三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保のドライブレコーダー付き自動車保険に採用

**損害保険会社向けテレマティクスソリューション**

LTE回線（4G）による通信機能だけでなく、運転支援機能も搭載することで、ドライバーの安全運転をサポート。今後は、通信型ドライブレコーダーを活用することで、データサービス事業創出により事業領域の拡大を図ります。

**2019** 東南アジア配車サービス最大手Grab社向けに通信型ドライブレコーダーを活用したドライバー向けセキュリティサービスを商用化

**2020** 三井住友海上のフリート契約向けドライブレコーダー・テレマティクスサービス「F－ドラ」に当社製通信型ドライブレコーダーを供給

# 国内ネットワーク（2021年7月1日現在）

## 事業所／研究開発拠点

| 拠点名 | 所在地 | 主要研究開発品目 |
|---|---|---|
| 本社・横浜事業所 | 神奈川県横浜市 | モビリティ&テレマティクス関連機器、プロジェクター、ビデオカメラ、オーディオ関連機器、医療関連機器など |
| 八王子事業所 | 東京都八王子市 | モビリティ&テレマティクス関連機器 |
| 白山事業所 | 神奈川県横浜市 | 無線機器、映像監視機器など |
| 久里浜事業所 | 神奈川県横須賀市 | D-ILAデバイス、レーザーダイオードなど |

## 主要生産拠点および生産会社

| 拠点名および会社名 | 所在地 | 主要生産品目 |
|---|---|---|
| 本社・横浜事業所 | 神奈川県横浜市 | 光学部品 |
| 久里浜事業所 | 神奈川県横須賀市 | 光学部品、プロジェクター |
| 横須賀事業所 | 神奈川県横須賀市 | CD、DVD（パッケージソフト） |
| (株) JVCケンウッド山形 | 山形県鶴岡市 | 通信関連機器、業務用機器 |
| (株) JVCケンウッド長野 | 長野県伊那市 | モビリティ&テレマティクス関連機器 |
| (株) JVCケンウッド長岡 | 新潟県長岡市 | 医療機器、医用画像表示モニター、車載基板 |

## その他の主要関係会社

| 会社名 | 所在地 | 事業内容 |
|---|---|---|
| (株) JVCケンウッド・クリエイティブメディア | 神奈川県横須賀市 | 記録済み光ディスクの開発・製造・販売および医療用機械器具の製造・販売 |
| (株) JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント | 東京都渋谷区 | 音楽・映像ソフトの企画・制作・販売、ライブ事業、ゲーム事業、スタジオ事業など |
| (株) JVCケンウッド・ビデオテック | 東京都渋谷区 | 映像・音響の制作・編集・ローカライズ・販売、スタジオ運営、イベント制作・運営 |
| (株) JVCケンウッド・公共産業システム | 神奈川県横浜市 | 映像・音響・通信関連機器およびシステムソリューションの開発・製造・販売・施工・保守 |
| (株) JVCケンウッド・サービス | 神奈川県横須賀市 | 音響・映像機器などのアフターサービス |
| (株) JVCケンウッド・パートナーズ | 神奈川県横浜市 | 福利厚生・総務・人事・経理業務などの受託、物品販売、旅行業、建築工事の施工および請負 |
| (株) JVCケンウッド・エンジニアリング | 神奈川県横浜市 | ソフトウェアおよびハードウェアの開発設計 |
| (株) JVCケンウッド・デザイン | 東京都世田谷区 | デザインの企画・制作 |

本社・横浜事業所

八王子事業所

白山事業所

久里浜事業所

JVCケンウッド山形

JVCケンウッド長野

JVCケンウッド長岡





# 海外ネットワーク（2021年7月1日現在）

## 生産会社

| 会社名 | 所在地 | 主要生産品目 |
|---|---|---|
| JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd. | Malaysia | 通信関連機器 |
| JVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd. | Thailand | メディア関連機器、業務用機器 |
| JVCKENWOOD Optical Electronics (Thailand) Co., Ltd. | Thailand | モビリティ&テレマティクス関連機器 |
| PT. JVC Electronics Indonesia | Indonesia | モビリティ&テレマティクス関連機器 |
| Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd. | China | モビリティ&テレマティクス関連機器 |
| Beijing JVCKENWOOD AV Equipment Co., Ltd. | China | 業務用無線システム |

## 販売会社：米州地域

| 会社名 | 所在地 |
|---|---|
| JVCKENWOOD USA Corporation | U.S.A. |
| JVCKENWOOD Canada Inc. | Canada |
| JVCKENWOOD Latin America, S.A. | Panama |

## 販売会社：EMEA地域

| 会社名 | 所在地 |
|---|---|
| JVCKENWOOD U.K. Limited | U.K. |
| JVCKENWOOD Deutschland GmbH | Germany |
| JVCKENWOOD Europe B.V. | Netherlands |
| JVCKENWOOD Italia S.p.A. | Italy |
| JVCKENWOOD RUS Limited Liability Company | Russia |
| JVCKENWOOD Gulf Fze | U.A.E. |

## 販売会社：アジア・オセアニア地域

| 会社名 | 所在地 |
|---|---|
| JVCKENWOOD Singapore Pte. Ltd. | Singapore |
| JVCKENWOOD Malaysia Sdn. Bhd. | Malaysia |
| JVCKENWOOD (Thailand) Co., Ltd. | Thailand |
| PT. JVCKENWOOD Indonesia | Indonesia |
| JVCKENWOOD Australia Pty. Ltd. | Australia |

## 販売会社：中国地域

| 会社名 | 所在地 |
|---|---|
| JVCKENWOOD (China) Investment Co., Ltd. | China |
| JVCKENWOOD Hong Kong Ltd. | China |
| JVCKENWOOD Trading (Shanghai) Co, Ltd. | China |

## その他の主要関係会社

| 会社名 | 所在地 | 事業内容 |
|---|---|---|
| EF Johnson Technologies, Inc. | U.S.A. | 業務用無線システムの開発・製造・販売 |
| ASK Industries S.p.A. | Italy | モビリティ&テレマティクス関連機器の開発・製造・販売 |
| Radio Activity S.r.l. | Italy | 業務用無線システムの開発・販売 |
| Rein Medical GmbH | Germany | 手術室映像ソリューションの開発・販売・施工 |
| JVCKENWOOD Hong Kong Holdings Limited | Hong Kong, China | モビリティ&テレマティクス関連機器の製造販売および電子機器受託生産サービス |
| JVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd. | Singapore | モビリティ&テレマティクス関連機器・通信関連機器の設計・評価 |

JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント（ビクタースタジオ）

JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd.

JVCKENWOOD Optical Electronics (Thailand) Co., Ltd.

PT. JVC Electronics Indonesia

JVCケンウッド・デザイン

Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.

EF Johnson Technologies, Inc.

ASK Industries S.p.A.

# 財務・非財務情報

（単位：百万円）

| | 2011年度（2012年3月期）日本基準 | 2012年度（2013年3月期）日本基準 | 2013年度（2014年3月期）日本基準 | 2014年度（2015年3月期）日本基準 | 2015年度（2016年3月期）日本基準 | 2016年度（2017年3月期）IFRS※1 | 2017年度（2018年3月期）IFRS | 2018年度（2019年3月期）IFRS | 2019年度（2020年3月期）IFRS | 2020年度（2021年3月期）IFRS |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **会計年度** | | | | | | | | | | |
| 売上収益 | 320,868 | 306,580 | 316,343 | 285,010 | 292,195 | 297,890 | 300,687 | 307,627 | 291,304 | **273,609** |
| 営業利益（損失） | 13,105 | 9,761 | 4,592 | 6,757 | 4,494 | △128 | 6,937 | 7,263 | 4,080 | **4,893** |
| 税引前利益（損失） | 6,331 | 1,524 | 6,418 | 6,816 | 4,148 | △1,259 | 5,940 | 6,401 | 2,877 | **4,533** |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益（損失） | 6,213 | 1,243 | △6,450 | 4,795 | 3,401 | △3,114 | 2,389 | 3,847 | 954 | **2,154** |
| 設備投資（有形固定資産のみ） | 5,600 | 7,082 | 4,243 | 5,385 | 9,267 | 9,069 | 8,287 | 8,700 | 11,837 | **10,269** |
| 減価償却費 | 11,356 | 10,441 | 10,986 | 10,465 | 11,631 | 15,417 | 16,862 | 17,794 | 20,200 | **19,316** |
| 研究開発費 | 20,630 | 21,350 | 21,454 | 21,591 | 20,713 | 19,282 | 17,890 | 18,309 | 17,445 | **15,720** |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,883 | 9,771 | 14,943 | 8,575 | 12,258 | 19,624 | 18,379 | 20,983 | 21,642 | **35,829** |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,498 | △13,356 | △10,658 | △3,857 | △8,395 | △17,690 | △14,835 | △25,768 | △19,675 | **△11,804** |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,522 | △8,608 | △9,581 | △7,514 | △14,967 | △2,052 | △7,043 | 8,479 | △1,665 | **△5,342** |
| フリーキャッシュ・フロー | 2,385 | △3,585 | 4,285 | 4,718 | 3,863 | 1,934 | 3,544 | △4,785 | 1,967 | **24,205** |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | 55,617 | 65,894 | 52,124 | 72,321 | 52,324 | 39,551 | 50,634 | 62,009 | 56,485 | **64,645** |
| **会計年度末** | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 241,650 | 246,735 | 267,380 | 279,041 | 256,334 | 241,696 | 239,933 | 250,617 | 249,660 | **264,326** |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 65,478 | 57,526 | 54,737 | 54,452 | 41,551 | 40,798 | 37,162 | 40,844 | 39,933 | **59,644** |
| 資本合計 | 57,253 | 67,518 | 60,224 | 79,762 | 57,565 | 45,236 | 53,788 | 65,321 | 59,999 | **68,523** |
| 利益剰余金 | 24,369 | 24,965 | 17,821 | 22,421 | 25,128 | △16,611 | 2,913 | 6,634 | 5,547 | **7,574** |
| 有利子負債 | 92,369 | 86,467 | 81,664 | 73,618 | 69,202 | 70,996 | 67,847 | 71,312 | 74,605 | **75,587** |
| ネットデット※2 | 26,808 | 28,706 | 26,473 | 18,541 | 26,437 | 30,198 | 30,685 | 30,468 | 34,671 | **15,942** |
| **1株当たり情報** | | | | | | | | | | |
| 基本的1株当たり当期利益（損失）（円） | 44.81 | 8.97 | △46.52 | 34.58 | 24.51 | △22.42 | 17.20 | 25.00 | 5.82 | **13.14** |
| 1株当たり親会社所有者帰属持分（円） | 401.07 | 475.19 | 375.89 | 521.57 | 376.57 | 284.65 | 364.42 | 378.24 | 344.55 | **394.33** |
| 配当金（円）（基準日ベース） | 5.00 | 5.00 | - | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 6.00 | 6.00 | 5.00 | **5.00** |
| 配当性向（%） | 11.2 | 55.7 | - | 14.5 | 20.4 | -※3 | 34.9 | 24.0 | 85.9 | **38.0** |
| **その他主要データ** | | | | | | | | | | |
| 海外売上収益比率（%） | 55.9 | 54.9 | 58.2 | 62.8 | 65.5 | 59.0 | 56.5 | 55.5 | 53.0 | **54.0** |
| 売上収益営業利益率（%） | 4.1 | 3.2 | 1.5 | 2.4 | 1.5 | -0.0 | 2.3 | 2.4 | 1.4 | **1.8** |
| 親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）（%） | 11.2 | 2.0 | -10.9 | 7.7 | 5.5 | -7.5 | 5.3 | 6.8 | 1.6 | **3.6** |
| 資産合計当期利益率（ROA）（%） | 11.3 | 2.0 | -10.1 | 6.9 | 5.0 | -1.3 | 1.0 | 1.6 | 0.4 | **0.8** |
| 親会社所有者帰属持分比率（%） | 23.0 | 26.7 | 19.5 | 25.9 | 20.4 | 16.4 | 21.1 | 24.7 | 22.6 | **24.5** |
| **非財務データ** | | | | | | | | | | |
| 従業員数（単体）（人） | 4,266 | 4,241 | 3,798 | 3,708 | 3,630 | 2,987 | 3,055 | 3,109 | 3,300 | **3,292** |
| ［ほか、平均臨時雇用者数］（人） | 45 | 52 | 55 | 48 | 71 | 73 | 95 | 148 | 0 | **0** |
| 従業員数（連結）（人） | 13,594 | 12,781 | 19,791 | 17,668 | 17,884 | 18,051 | 17,801 | 16,939 | 17,623 | **16,956** |
| ［ほか、平均臨時雇用者数］（人） | 5,482 | 4,625 | 3,324 | 3,097 | 3,156 | 3,706 | 3,397 | 3,107 | 1,550 | **1,892** |
| $CO_2$排出量（千トン） | 76 | 75 | 58 | 60 | 52 | 51 | 50 | 49 | 45 | **38** |
| 水使用量（千トン） | | | | 329 | 262 | 304 | 305 | 285 | 256 | **204** |
| 廃棄物発生量（千トン） | 2.5 | 2.6 | 3.1 | 2.5 | 2.2 | 2.0 | 2.1 | 1.9 | 2.0 | **1.4** |

※1：日本基準で開示していましたが、翌期（2017年度）をIFRSで開示するにあたり比較年度としてIFRSで開示した際の金額で算出しています。
※2：日本基準は有利子負債－現金及び預金、IFRSは有利子負債－現金及び現金同等物の期末残高で計算しています。
※3：2016年度の配当性向は、1株当たり当期純損失金額のため記載していません。

# 会社情報／株式関連情報

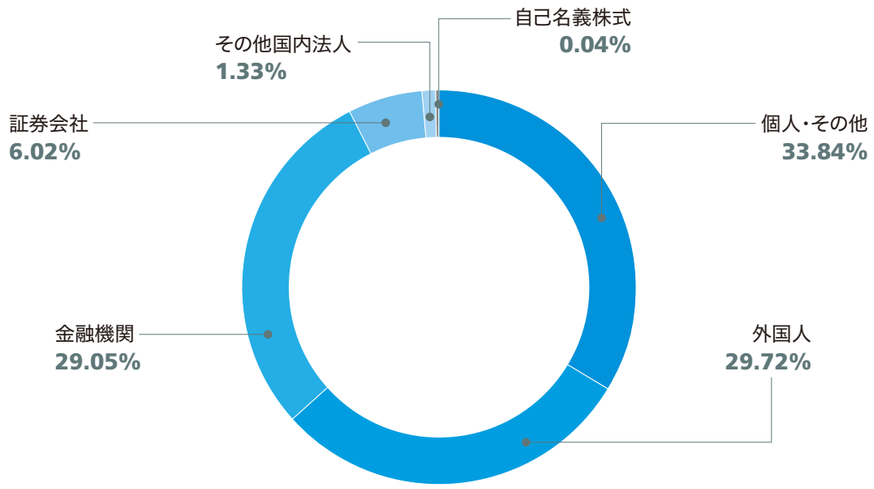
## 会社概要（2021年3月31日現在）

| | |
|---|---|
| 商号 | 株式会社JVCケンウッド（英文名：JVCKENWOOD Corporation） |
| 事業内容 | モビリティ＆テレマティクスサービス分野、パブリックサービス分野、メディアサービス分野の事業などを営むこと、ならびにこれに相当する事業を営む会社の株式または持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理 |
| 代表者 | 代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO）　江口 祥一郎 |
| 設立 | 2008年10月1日 |
| 資本金 | 13,645,825,000円 |
| 従業員数（連結） | 16,956人 |
| 資産合計（連結） | 264,326百万円 |
| 資本合計（連結） | 68,523百万円 |
| 決算日 | 3月31日 |
| 本社所在地 | 〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地<br>電話番号：045-444-5500（代表） |

## 株式関連情報（2021年3月31日現在）

| | |
|---|---|
| 定時株主総会 | 毎年6月開催 |
| 基準日 | 【定時株主総会】毎年3月31日<br>【期末配当金】毎年3月31日<br>【中間配当金】毎年9月30日<br>※上記基準日のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。 |
| 上場取引所 | 株式会社東京証券取引所　市場第一部 |
| 証券コード | 6632 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 発行済株式総数 | 164,000,201株（うち自己株式59,758株） |
| 株主総数 | 49,122名 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社　証券代行部<br>電話照会先：0120-782-031（フリーダイヤル）<br>（土・日・休日を除く午前9時から午後5時まで） |

## 株主構成（2021年3月31日現在）




## 大株主（上位10名）

| 株主名 | 持株数 | 持株比率（%） |
|---|---|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 14,613,200 | 8.91 |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口） | 13,547,100 | 8.26 |
| INTERACTIVE BROKERS LLC | 4,229,125 | 2.58 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 | 2,775,000 | 1.69 |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口5） | 2,654,200 | 1.62 |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO | 2,570,630 | 1.57 |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 | 2,482,000 | 1.51 |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口6） | 2,310,400 | 1.41 |
| JPMBL RE NOMURA INTERNATIONAL PLC 1 COLL EQUITY | 2,278,745 | 1.39 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385781 | 2,206,841 | 1.35 |

※持株比率は、自己株式（59,758株）を控除して計算しています。

JVCKENWOOD


株式会社 JVCケンウッド

〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
https://www.jvckenwood.com/jp.html

●本誌に関するお問い合わせ先

企業コミュニケーション部　広報・IR グループ
Tel：045-444-5232　Fax：045-444-5319
E-mail：prir@jvckenwood.com

サステナビリティ推進室
Tel：045-444-5380　Fax：045-450-2405
E-mail：SDGs@jvckenwood.com


VEGETABLE OIL INK

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C020828


©2021 JVCKENWOOD Corporation



JK0041